



第3部

地方公会計の整備に基づく財務諸表

第3部 地方公会計の整備に基づく財務諸表

1 はじめに

(1) 公会計整備の背景

地方公会計の整備に基づく財務諸表については、総務事務次官通知「地方行革新指針」を踏まえ、「市民から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったのか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはようになったのか。」という市民の皆様に対する説明責任を果たすため、作成・公表を行うものです。

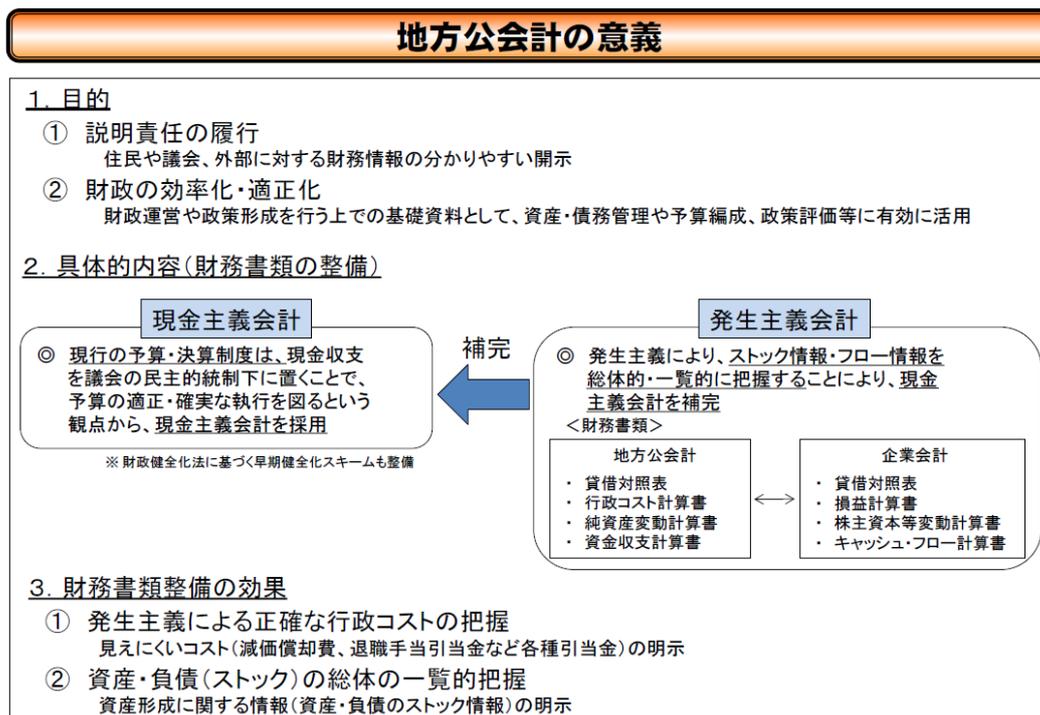
熊本市では、平成20年度決算に基づく財務諸表から作成・公表を行っており、今回は6年目となる平成25年度決算の公表となります。

(2) 官庁会計と公会計の関係

現在の官庁会計は、第1部及び第2部に記載しているとおり、現金の動きに着目し、収入（歳入）及び支出（歳出）を把握して記録・集計する単式簿記・現金主義会計により、議会へ決算の報告がなされます。

この単式簿記・現金主義会計による官庁会計は、予算の執行状況はどのようになっているのか、どのような要因で現金が増減したのか等が明確になる一方、現金の支出を伴わないコストの把握や現金の増減を伴わない経済的資源の増減を記録することが困難であるため、建物や道路といった資産情報や地方債や退職手当引当金等の負債のストック情報が不足しています。

このような官庁会計で不足する情報を補うことができるものとして、地方公会計の整備に基づく財務諸表があり、官庁会計と併せてご覧いただくことで、さらに詳しく熊本市の会計に関する情報を理解していただくことができます。



(3) 財務諸表とは

従来の予算書・決算書とは別に、市民の皆様に対する説明責任を果たすために作成する下記の4表を言います。

- | | | |
|---|-----------------|---|
| A | 貸借対照表 | 土地や建物など市民の皆様に行行政サービスを提供するために保有する資産と、その資産を誰の負担（将来世代の負担又はこれまでの世代の負担）で調達しているかを表す財務諸表 |
| B | 行政コスト計算書 | 一会計期間の行政サービスのうち、福祉部門、教育部門等で発生した人件費、物件費、減価償却費等の各種経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を表す財務諸表 |
| C | 資金収支計算書 | 一会計期間の行政サービスに伴う資金の流れを、性質の異なる3つの活動（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に区分して表す財務諸表 |
| D | 純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上される数値が、一会計期間でどのように増減したかを表す財務諸表 |

平成25年度財務諸表につきましては、「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく“総務省方式改訂モデル”によって作成を行いました。

<総務省方式改訂モデルとは>

新地方公会計制度研究会報告書では、公会計による財務諸表の作成モデルとして、基準モデル及び総務省方式改訂モデルの2種類が示されました。

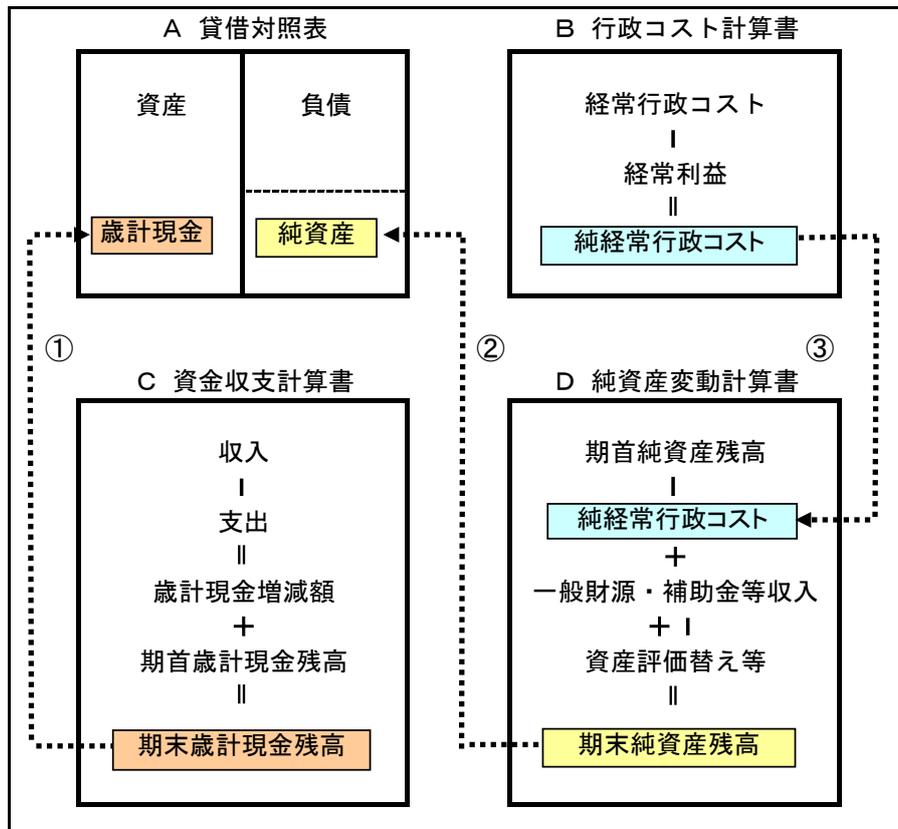
両モデルともに、上記の財務諸表4表を作成し、地方公共団体の財政状況等を詳しく説明するという目的がありますが、主な違いとして次の点が挙げられます。

基準モデル：固定資産台帳等や個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデル。固定資産台帳については、財務諸表の作成開始段階において、現存する全ての固定資産の情報を公正価値で把握する。

総務省改訂モデル：固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成する。固定資産の算定については、財務諸表の作成開始段階において、過去に支出した建設事業費を積み上げて算定し、段階的に固定資産情報を精緻化していく。

熊本市では、指定都市20市中16市が総務省方式改訂モデルを採用しており、他都市比較等も考慮し“総務省方式改訂モデル”を採用しています。

(4) 財務諸表の相関関係について



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」は、資産と負債の差額として計算されますが、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常利益の差額ですが、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

(5) 財務諸表作成に係る対象会計

区分		対象会計	
市全体	普通会計	一般会計及び母子寡婦福祉資金貸付事業会計など8会計	
	公営事業会計	公営企業(法非適用)	地下駐車場事業会計など4会計
		公営企業(法適用)	交通事業会計など5会計
		収益事業	競輪事業会計
		その他	国民健康保険会計など3会計
外郭団体	財団法人	(財)熊本市駐車場公社など10会計	
	株式会社	植木まちづくり(株)	
	その他法人	(社福)熊本市社会福祉事業団	
一部事務組合・広域連合		宇城広域連合など2連合、1組合	

2 普通会計における財務諸表

①対象範囲	普通会計												
②対象年度	平成 25 年度(基準日:平成 26 年 3 月 31 日) ※出納整理期間(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日)												
③固定・流動の区分	原則として、基準日の翌日(平成 26 年 4 月 1 日)から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用												
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義:取得に要した実際の経費 ※取得原価は、昭和 44 年以降の地方財政状況調査(決算統計)における普通建設事業費のデータを使用												
⑤減価償却	土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により算定 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4">主な耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎等</td> <td>50 年</td> <td>公園</td> <td>40 年</td> </tr> <tr> <td>保育所</td> <td>30 年</td> <td>学校</td> <td>50 年</td> </tr> </tbody> </table>	主な耐用年数				庁舎等	50 年	公園	40 年	保育所	30 年	学校	50 年
主な耐用年数													
庁舎等	50 年	公園	40 年										
保育所	30 年	学校	50 年										
⑥退職手当引当金	普通会計の全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上												

(1) 貸借対照表

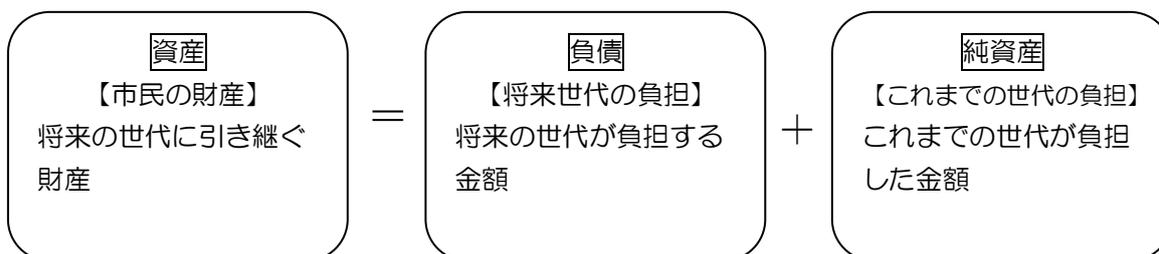
貸借対照表(バランスシート)は、年度末における財政状態を示す財務諸表です。

貸借対照表には、左側(借方といいます)に市民の皆様のために保有している資産が表示され、右側(貸方といいます)にその資産の調達源泉である負債及び純資産が表示されます。

資産 = 市民の皆様のために保有する財産のことで、土地、建物、貸付金、現金等で構成され、将来世代に引き継ぐ財産ということもできます。

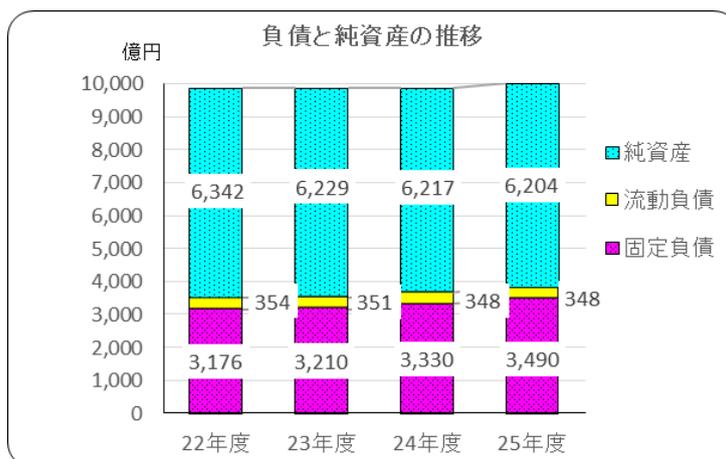
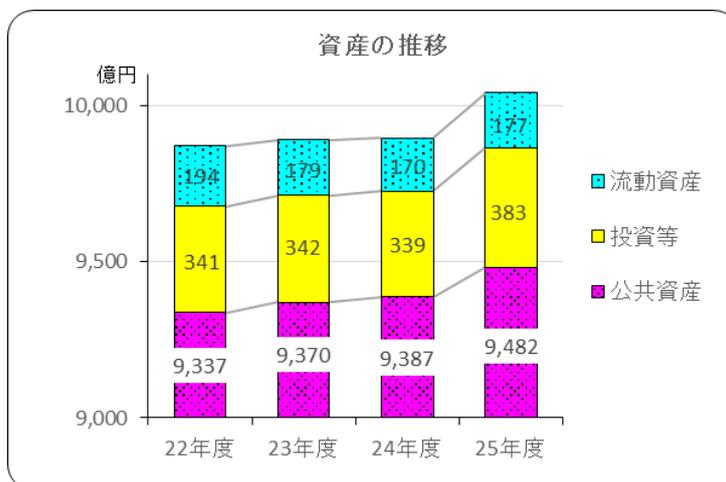
負債 = 将来、支払わなければならない債務のことで、資産を取得するために発行した地方債等で構成され、将来支払う必要があるため、将来世代が負担する金額といえます。

純資産 = 資産から負債を控除したもので、市民の皆様からお預かりした税金等で構成され、負債に対して既に支払い済みであるため、これまでの世代が負担した金額といえます。



貸借対照表
〔平成26年3月31日現在〕

資産 1兆42 億円		負債 3,838 億円	
将来世代に引継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1 公共資産	9,482 億円	1 地方債	3,059 億円
(1)有形固定資産	9,481 億円	2 長期未払金	27 億円
(2)売却可能資産	1 億円	3 退職手当引当金	404 億円
		4 流動負債	348 億円
債務負債等の財源		純資産 6,204 億円	
2 投資等	383 億円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	177 億円	1 国庫補助金等	1,725 億円
		2 一般財源等	4,479 億円



上記の貸借対照表のとおり、資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ4：6になっています。

平成25年度末の資産の総額は1兆42億円で、うち約94.4%が公共資産になっており、平成24年度末の資産総額9,895億円と比較して、147億円増加しています。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	305,902,120
①生活インフラ・国土保全	551,893,152	(2) 長期未払金	
②教育	240,256,998	①物件の購入等	2,684,753
③福祉	18,501,099	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	46,243,614	③その他	0
⑤産業振興	40,713,171	長期未払金計	2,684,753
⑥消防	8,369,601	(3) 退職手当引当金	40,412,714
⑦総務	34,048,692	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	948,026,327	固定負債合計	348,999,587
(2) 売却可能資産	132,939		
公共資産合計	948,159,266	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	27,989,088
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	20,824,601	(3) 未払金	212,327
②投資損失引当金	△ 525,805	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,238,828
投資及び出資金計	20,298,796	(5) 賞与引当金	2,330,867
(2) 貸付金	3,757,038	流動負債合計	34,771,110
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	383,770,697
②その他特定目的基金	7,505,512		
③土地開発基金	1,600,000	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	410,933	1 公共資産等整備国県補助金等	172,454,479
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	626,309,664
基金等計	9,516,445	3 その他一般財源等	△ 178,425,033
(4) 長期延滞債権	6,276,886	4 資産評価差額	57,507
(5) 回収不能見込額	△ 1,520,109	純資産合計	620,396,617
投資等合計	38,329,056		
3 流動資産		負債・純資産合計	1,004,167,314
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,041,913		
②減債基金	687,197		
③歳計現金	4,974,686		
現金預金計	15,703,796		
(2) 未収金			
①地方税	1,304,360		
②その他	671,134		
③回収不能見込額	△ 298		
未収金計	1,975,196		
流動資産合計	17,678,992		
資産合計	1,004,167,314		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	42,463,896 千円
②教育	2,583,941 千円
③福祉	17,715,976 千円
④環境衛生	2,791,545 千円
⑤産業振興	23,112,409 千円
⑥消防	21,937 千円
⑦総務	4,443,775 千円
計	93,133,479 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	20,668,290 千円
②地方債	22,898,867 千円
③一般財源等	49,566,322 千円
計	93,133,479 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,929,291 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	33,369,972 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち174,677,791千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	464,011,526 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	333,941,835 千円	333,941,835 千円	
債務負担行為支出予定額	3,282,783 千円	2,897,080 千円	385,703 千円
公営事業地方債負担見込額	79,964,331 千円		79,964,331 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	532,520 千円		532,520 千円
退職手当負担見込額	46,290,057 千円	46,290,057 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	292,548,056 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,434,681 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,709,790 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	249,403,585 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	171,463,470 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は326,235,353千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は555,719,764千円です。

※6 千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政サービスのうち、福祉部門、教育部門等の各部門で発生した人件費、物件費、社会保障給付等の各種経費を人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コストに区分計上するとともに、その行政サービスの対価として受益者に負担いただいた収入を表した財務諸表です。

地方公共団体は、営利を目的として行政運営を行うわけではないため、利益ではなく、コストに着目します。

行政コスト計算書	
〔 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 〕	
経常行政コスト 2,454 億円	経常収益 129 億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">人にかかるコスト</div> 人件費・退職手当引当金繰入など 463 億円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">事業に対する受益者負担金</div> 使用料・手数料・負担金など 129 億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">物にかかるコスト</div> 物件費・維持補修費・減価償却費 581 億円	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">移転支的コスト</div> 社会保障給付・補助金など 1,366 億円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">純経常行政コスト 2,325 億円</div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">その他のコスト</div> 公債費(支払利息)など 44 億円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">不足する財源は、一般財源や国県補助金などで対応しています</div>

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用であり、職員の給料など人にかかるコストとして463億円、委託事業や物品の購入、維持管理費など物にかかるコストとして581億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金など移転支的コストとして1,366億円になっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は約5.3%（経常収益/経常行政コスト）であり、不足する財源は、税収や国県補助金で対応しています。

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	40,144,872	16.4%	4,384,888	7,200,590	5,629,636	5,078,093	2,003,365	4,291,746	10,800,742	755,812			0
(2)退職手当引当金繰入等	3,805,920	1.6%	468,908	681,307	545,967	560,066	216,544	487,786	827,965	17,387			0
(3)賞与引当金繰入額	2,330,867	0.9%	237,310	422,128	328,744	298,379	117,020	251,090	631,878	44,318			0
小計	46,281,659	18.9%	5,091,106	8,304,025	6,504,347	5,936,538	2,336,929	5,030,622	12,260,575	817,517			0
(1)物件費	28,767,514	11.7%	2,682,965	7,555,529	1,955,209	6,858,353	1,522,851	931,414	7,126,020	99,300			35,873
(2)維持補修費	3,137,818	1.3%	2,025,415	340,059	53,962	452,769	144,847	54,562	66,204	0			
(3)減価償却費	26,169,584	10.7%	12,435,444	5,801,540	877,934	2,809,191	2,820,165	277,783	1,147,527				
小計	58,074,916	23.7%	17,143,824	13,697,128	2,887,105	10,120,313	4,487,863	1,263,759	8,339,751	99,300			35,873
(1)社会保障給付	81,039,030	33.0%		1,550,339	78,997,207	491,484							
(2)補助金等	11,319,263	4.6%	2,381,703	646,165	3,284,448	1,357,928	1,613,816	687,700	1,243,173	104,330			0
(3)他会計等への支出額	33,855,063	13.8%	6,818,138	44	25,108,176	1,668,042	236,284	24,379	0				0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	10,362,753	4.2%	1,793,252	0	1,866,924	194,898	6,483,436	0	24,243				0
小計	136,576,109	55.7%	10,983,093	2,196,548	109,256,755	3,712,352	8,333,536	712,079	1,267,416	104,330			0
(1)支払利息	4,333,464	1.8%									4,333,464		
(2)回収不能見込計上額	128,155	0.1%									128,155		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	4,461,619	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,333,464	128,155	0
経常行政コスト a	245,394,303		33,228,023	24,197,701	118,648,207	19,769,203	15,158,328	7,006,460	21,867,742	1,021,147	4,333,464	128,155	35,873
(構成比率)			13.5%	9.9%	48.4%	8.1%	6.2%	2.9%	8.9%	0.4%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9,234,976		869,724	1,615,627	710,515	2,458,941	79,479	3,936	287,242	0	0		0	3,209,513
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,687,461		5,043	46,283	3,436,132	93,741	6,638	0	24,521	0	0		0	75,104
経常収益合計 d	12,922,436		874,767	1,661,909	4,146,646	2,552,682	86,116	3,936	311,763	0	0		0	3,284,617
(b+c) d/a	5.27%		2.6%	6.9%	3.5%	12.9%	0.6%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
一般財源 振替額														

(差引)経常行政コスト a-d	232,471,868		32,353,256	22,535,792	114,501,561	17,216,521	15,072,212	7,002,524	21,555,979	1,021,147	4,333,464	128,155	35,873	△ 3,284,617
-----------------	-------------	--	------------	------------	-------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	-----------	---------	--------	-------------

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

一会計期間の行政サービスに伴う市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分して計上するとともに、その区分に対応する財源を収入として表し、歳入・歳出の実態を表した財務諸表です。

経常的収支の部 = 人件費や物件費等経常的な行政サービスに係る収支

公共資産整備収支の部 = 建物整備等公共資産整備に係る収支

投資・財務的収支の部 = 出資等の投資活動及び地方債の償還等の財務活動に係る収支

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	46,262,439
物件費	28,767,514
社会保障給付	81,039,030
補助金等	11,319,263
支払利息	4,333,464
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	28,915,663
その他支出	3,328,825
支出合計	203,966,198
地方税	96,099,841
地方交付税	36,428,866
国県補助金等	62,582,563
使用料・手数料	7,366,298
分担金・負担金・寄附金	3,618,687
諸収入	4,575,604
地方債発行額	22,072,100
基金取崩額	3,627,831
その他収入	13,451,577
収入合計	249,823,367
経常的収支額	45,857,169

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	35,244,162
公共資産整備補助金等支出	10,362,753
他会計等への建設費充当財源繰出支出	398,268
支出合計	46,005,183
国県補助金等	16,323,510
地方債発行額	22,241,500
基金取崩額	0
その他収入	1,077,097
収入合計	39,642,107
公共資産整備収支額	△ 6,363,076

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,828,160
基金積立額	5,888,847
定額運用基金への繰出支出	1,541
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,318,624
地方債償還額	28,164,671
長期未払金支払支出	212,327
その他支出	0
支出合計	44,414,170
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,991,363
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	186,195
その他収入	2,172,727
収入合計	6,350,285
投資・財務的収支額	△ 38,063,885

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,430,208
期首歳計現金残高	3,544,478
期末歳計現金残高	4,974,686

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,708千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		295,815,759 千円
地方債発行額	△	44,313,600
財政調整基金等取崩額	△	2,560,495
支出総額	△	294,385,551
地方債元利償還額		32,496,427
財政調整基金等積立額		1,754,044
基礎的財政収支		<u>△ 11,193,416 千円</u>

※3 千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。

公共資産整備収支の部の収支不足が64億円、投資・財務的収支の部の収支不足が381億円生じていますが、これらの不足金額を経常的収支の部における収支余剰459億円で補填する形となっており、全体として14億円の収入超過となっています。

(4) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上される各数値の一会計期間における期首から期末までの増減変動を示した財務諸表です。

純資産の変動要因としては、行政コスト計算書で算定した純経常行政コスト、地方税等の一般財源、国・県からの補助金等受入、災害復旧事業費等の臨時損益等があります。

また、科目振替においては、詳しい財源情報を把握できます。

すなわち、純資産の内訳科目である公共資産等整備のために使用された国県補助金や一般財源等について、公共資産整備への財源投入等が行われることに対応して、財源別変動を把握することができます。

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	621,734,456	166,941,971	620,035,761	△ 165,229,030	△ 14,246
純経常行政コスト	△ 232,471,868			△ 232,471,868	
一般財源					
地方税	95,593,944			95,593,944	
地方交付税	36,428,866			36,428,866	
その他行政コスト充当財源	19,551,274			19,551,274	
補助金等受入	75,099,999	10,860,277		64,239,722	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 191,007			△ 191,007	
公共資産除売却損益	186,195			186,195	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,086,597	△ 6,086,597	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			12,001,852	△ 12,001,852	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9,641,264	9,641,264	0
減価償却による財源増		△ 5,347,769	△ 20,821,815	26,169,584	0
地方債償還等に伴う財源振替			18,648,533	△ 18,648,533	
資産評価替えによる変動額	71,753				71,753
無償受贈資産受入	0				0
その他	4,393,005			4,393,005	
期末純資産残高	620,396,617	172,454,479	626,309,664	△ 178,425,033	57,507

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。

上記の純資産変動計算書のとおり、純経常行政コストは 2,325 億円、地方税などの経常的な一般財源が 1,516 億円、経常的なコストに対する国県補助金が 751 億円になっています。

3 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計、公営企業会計、その他の公営事業会計、市が一定割合以上の出資をしている外郭団体等（以下「連結対象法人等」という。）を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務諸表です。

連結貸借対照表作成の前提条件

① 対象範囲	普通会計、公営企業会計(法適用)(5会計)、 公営企業会計(法非適用)(4会計)、収益事業会計(1会計)、 その他の公営事業会計(3会計)、外郭団体(12団体)、一部事務組合・ 広域連合(2連合・1組合)
② 対象年度	平成25年度(基準日:平成26年3月31日)
③ 会計基準	I. 決算統計データから作成した貸借対照表を活用 II. 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用 III. 公益法人会計基準、企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、 市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用
④ 減価償却方法	I. 地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとの定額法による II. 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法による (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法による) III. 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法による
⑤ 退職手当引当金	普通会計、公営企業会計(法適用)、一部事務組合等 ・会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上 外郭団体 ・それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
⑥ 出納整理期間中の調整	普通会計においては、出納整理期間(4、5月)があり、当該期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計(法適用)及び外郭団体には出納整理期間が存在しない。 このため、連結に際しては普通会計から出納整理期間中に外郭団体等へ現金の受払い等がなされた場合は、外郭団体等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したのものとして調整を行っている。

※Ⅰ 普通会計・公営企業会計(法適用)以外の公営事業会計・一部事務組合等

※Ⅱ 公営企業会計(法適用)

※Ⅲ 外郭団体

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
〔平成26年3月31日現在〕

資産 1兆4,844 億円		負債 5,938 億円	
将来世代に引継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1 公共資産	1兆4,063 億円	1 地方債	4,899 億円
(1)有形固定資産	1兆4,035 億円	2 長期未払金	31 億円
(2)無形固定資産	19 億円	3 退職手当引当金	448 億円
(3)売却可能資産	9 億円	4 流動負債	559 億円
		5 その他	1 億円
債務負債等の財源		純資産 8,906 億円	
		これまでの世代の負担	
2 投資等	256 億円		
3 流動資産	524 億円		
4 繰延資産	1 億円		

連結貸借対照表によって、普通会計に、公営企業会計、外郭団体等を加えた熊本市全体の資産や負債といった財政状態を把握することができます。

平成26年3月31日現在、熊本市全体では1兆4,844億円の資産を形成しています。

そのうち8,906億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り5,938億円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくこととなります。

普通会計の資産合計が1兆42億円ですので、市全体では普通会計の1.5倍の資産を保有していることとなります。

資産の増加に大きな影響を及ぼしている連結会計法人等としては水道事業会計、下水道事業会計等が挙げられますが、いずれも日常生活に欠かせない事業を行っており多額の公共資産を保有しています。

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	563,485,233	①普通会計地方債	305,902,120
②教育	248,298,111	②公営事業地方債	183,330,761
③福祉	18,650,021	地方公共団体計	489,232,881
④環境衛生	482,677,268	(2) 関係団体	
⑤産業振興	44,398,252	①一部事務組合・広域連合地方債	670,467
⑥消防	9,200,140	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	34,096,036	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	2,691,398	関係団体計	670,467
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,117,298
有形固定資産合計	1,403,496,459	(4) 引当金	44,801,051
(2) 無形固定資産	1,918,020	(うち退職手当等引当金)	44,801,051
(3) 売却可能資産	924,722	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	1,406,339,201	(5) その他	103,162
2 投資等		固定負債合計	537,924,859
(1) 投資及び出資金	2,169,682	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,501,290	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	13,484,331	①地方公共団体	40,240,907
(4) 長期延滞債権	14,341,155	②関係団体	132,951
(5) その他	7,592	翌年度償還予定額計	40,373,858
(6) 回収不能見込額	-6,880,515	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,591,930
投資等合計	25,623,535	(3) 未払金	2,905,572
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,246,108
(1) 資金	30,196,299	(5) 賞与引当金	3,260,831
(2) 未収金	7,579,888	(6) その他	476,584
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	55,854,883
(4) その他	16,407,428	負債合計	593,779,741
(5) 回収不能見込額	-1,828,940	[純資産の部]	
流動資産合計	52,354,675	純資産合計	890,622,294
4 繰延勘定	84,625	負債及び純資産合計	1,484,402,036
資産合計	1,484,402,036		

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書	
〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	
経常行政コスト 4,852 億円	経常収益 1,712 億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">人にかかるコスト</div> 人件費・退職手当引当金繰入など 646 億円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">事業に対する受益者負担金</div> 使用料・手数料・負担金など 953 億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">物にかかるコスト</div> 物件費・維持補修費・減価償却費 850 億円	保険料・事業収入など 759 億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">移転支出的なコスト</div> 社会保障給付・補助金など 3,204 億円	純経常行政コスト 3,140 億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">その他のコスト</div> 公債費(支払利息)など 152 億円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">不足する財源は、一般財源や国県補助金などに対応しています</div>

連結行政コスト計算書では、経常行政コスト総額 4,852 億円に対して、連結対象法人等が実施する事業に対する使用料や保険料、その他受益者負担は 1,712 億円となっています。

受益者負担割合を算定すると 35.3%（経常収益/経常行政コスト）となり、普通会計における受益者負担割合は 5.3%であったため、連結行政コスト計算書における受益者負担割合の方が大きくなっています。

これは国民健康保険会計における国民健康保険税のほか、水道事業会計における水道料金、交通事業会計における運賃収入等があるためです。

これらの受益者負担で不足する財源は、一般財源や国県補助金などに対応しています。

連結行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	57,192,830	11.8%	6,359,550	7,518,597	8,467,268	16,193,037	2,077,796	4,724,320	11,096,232	756,039			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,175,785	0.9%	472,505	713,467	610,340	808,833	218,588	504,983	829,862	17,387			0
(3)賞与引当金繰入額	3,255,092	0.7%	242,956	444,798	393,463	1,098,874	117,849	276,807	635,993	44,331			0
小計	64,623,708	13.3%	7,075,011	8,676,862	9,471,081	18,100,744	2,414,233	5,506,110	12,561,908	817,758			0
(1)物件費	42,174,357	8.7%	3,492,076	7,039,898	5,095,175	16,320,236	1,710,983	982,802	7,397,710	99,605			35,873
(2)維持補修費	4,724,808	1.0%	2,204,069	374,412	59,683	1,816,785	145,824	55,119	68,916	0			
(3)減価償却費	38,138,989	7.9%	12,810,693	5,813,179	888,261	14,181,759	2,948,703	342,468	1,153,927	0			0
小計	85,038,154	17.5%	18,506,838	13,227,489	6,043,119	32,318,780	4,805,510	1,380,389	8,620,552	99,605			35,873
(1)社会保障給付	273,225,571	56.3%		1,550,339	271,183,748	491,484							0
(2)補助金等	36,701,817	7.6%	2,397,073	655,209	27,119,534	2,791,543	1,616,006	694,833	1,323,286	104,333			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)団体への 公共資産等補助金等	10,400,847	2.1%	1,793,252	0	1,866,924	194,898	6,483,436	38,094	24,243	0			0
小計	320,328,236	66.0%	4,190,325	2,205,548	300,170,206	3,477,925	8,099,442	732,927	1,347,529	104,333			0
(1)支払利息	8,460,410	1.7%									8,460,410		
(2)回収不能見込計上額	2,659,864	0.5%									2,659,864		
(3)その他行政コスト	4,065,843	0.8%	38,849	1,576,122	1,678,314	734,811	2,440	0	35,307	0			0
小計	15,186,117	3.1%	38,849	1,576,122	1,678,314	734,811	2,440	0	35,307	0	8,460,410		0
経常行政コスト a	485,176,215		29,811,023	25,686,021	317,362,720	54,632,280	15,321,625	7,619,426	22,565,296	1,021,695	8,460,410	2,659,864	35,873
(構成比率)			6.1%	5.3%	65.4%	11.3%	3.2%	1.6%	4.7%	0.2%	1.7%	0.5%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	9,305,438		869,724	1,615,627	710,578	2,527,414	79,479	5,818	287,252				0	3,209,546
2 分担金・負担金・寄附金	86,034,743		5,043	59,354	84,427,819	197,504	6,638	0	36,798	0				1,301,588
3 保険	34,732,539				34,732,539									
4 事業収益	40,104,389		2,373,085	2,023,569	1,940,493	33,126,887	208,153	432,202	8,719				0	
5 その他特定行政サービス収入	1,023,687		46,626		214,397	744,221	9,724						0	
経常収益 b	171,200,796		3,294,478	3,698,549	122,025,825	36,896,026	303,993	5,818	764,971	0	8,460,410	2,659,864	0	4,511,135
b/a	35.3%		1.1%	14.4%	38.4%	67.0%	2.0%	0.1%	3.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	313,975,419		26,516,545	21,987,472	195,336,895	18,036,233	15,017,632	7,613,608	21,800,326	1,021,695	8,460,410	2,659,864	35,873	△4,511,135
------------------	-------------	--	------------	------------	-------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	--------	------------

※千円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。

(3) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の会計別内訳

(自 平成25年 4月 1日)
(至 平成26年 3月31日)

(単位:億円)

区分/会計名称等	普通会計	公営企業会計 特別会計	一部事務組合 広域連合	第三セクター 等	相殺消去等	合計
経常的収支の部						
(1)人件費	463	147	6	26		642
(2)物件費	288	144	19	18	-26	442
(3)社会保障給付	810	1,021	926		-25	2,732
(4)補助金等	113	342	2	0	-97	361
(5)支払利息	43	41	0	0		85
(6)他会計への事務費等充当財源繰出支	289	2			-291	
(7)その他支出	33	24	1	16		75
支出合計	2,040	1,722	953	61	-439	4,336
収入合計	2,498	1,923	968	64	-507	4,946
経常的収支額	459	201	15	3	-67	610
公共資産整備収支の部						
(1)公共資産整備支出	352	303		0		656
(2)公共資産整備補助金等支出	104					104
(3)他会計への建設費充当財源繰出支	4				-4	
(4)地方独立行政法人公共資産整備支出						
(5)一部事務組合・広域連合公共資産整備			2			2
(6)地方三公社公共資産整備支出						
(7)第三セクター等公共資産整備支出				0		0
支出合計	460	303	2	1	-4	762
収入合計	396	201	2			599
公共資産整備収支額	-64	-102	0	-1	4	-163
投資財務的収支の部						
(1)投資及び出資金						
(2)貸付金	38					38
(3)基金積立額	59	2	0	6		67
(4)定額運用基金への繰出支	0					0
(5)他会計への公債費充当財源繰出支	63				-63	
(6)地方債償還額	282	120	2			403
(7)長期借入金返済額		1				1
(8)短期借入金減少額		10				10
(9)長期未払金支払支	2					2
(10)その他支出						
支出合計	444	133	2	6	-63	522
収入合計	64	30	0	5		98
投資・財務的収支額	-381	-103	-2	-1	63	-423
翌年度繰上充用金増減額		-7				-7
当年度資金増減額	14	-12	12	1		16
期首資金残高	35	202	36	12		286
経費負担割合変更に伴う差額			0			0
期末資金残高	50	190	48	14		302

※ 億円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。
なお、億円未満の金額が切り捨てられている欄は「0」、金額が存在しない欄は空白にしています。

連結資金収支計算書によって、市全体の資金の流れを把握することができます。

公共資産整備収支の部△163億円、投資・財務的収支の部△423億円といずれも収支不足が生じていますが、経常的収支の部610億円でこれらの不足額を穴埋めしていることがわかります。

経常的収支の部において普通会計の支出合計は2,040億円だったのに対し、連結会計の同金額は4,336億円と2.1倍になっています。これは、主に各連結対象法人等の人件費のほか、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療広域連合等の社会保障給付の影響によるものです。

また、これに伴い財源である保険料、負担金、国県補助金等も増加するため経常的収支の部の収入合計についても連結会計の金額は4,946億円と普通会計の2,498億円の2.0倍となっています。

(4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の会計別内訳

(自 平成25年 4月 1日)
(至 平成26年 3月31日)

(単位:億円)

区分/会計名称等	普通会計	公営企業会計 特別会計	一部事務組合 広域連合	第三セクター 等	相殺消去等	合計
期首純資産残高	6,217	2,692	76	40	-223	8,803
純経常行政コスト	-2,325	-411	-411	-1	8	-3,140
一般財源						
地方税	956					956
地方交付税	364					364
その他行政コスト充当財源	196		3			199
補助金等受入	751	551	414	3	-3	1,715
臨時損益						
災害復旧事業費	-2					-2
公共資産除売却損益	2	-2				0
投資損失						
収益事業純損失		2				2
損失補償等引当金繰入額						
出資の受入・新規設立		7			-7	
資産評価替えによる変動額	1					1
無償受贈資産受入		9		0		9
その他	44	-44	-1		1	0
期末純資産残高	6,204	2,804	81	42	-224	8,906

※ 億円未満を四捨五入したことにより、合計が一致しない部分があります。
なお、億円未満の金額が切り捨てられている欄は「0」、金額が存在しない欄は空白にしています。

連結純資産変動計算書によって、連結貸借対照表に計上される純資産金額の一会計期間における期首から期末までの増減変動を把握することができます。

普通会計の純資産変動計算書と比較すると、補助金等受入金額が751億円から連結会計では1,715億円と2.3倍に増加しています。

これは、普通会計においては地方税等の一般財源と補助金により純資産が増加しているのに対し、連結対象法人等は主に補助金により純資産が増加しているためです。

(5) 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	職員数 (人)	主たる事業の内容	
					うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	—	—	5,201	—	—
	交通事業会計	—	—	166	—	軌道事業・自動車運送事業
	水道事業会計	—	—	269	—	水道事業
	病院事業会計	—	—	736	—	病院事業
	下水道事業会計	—	—	174	—	下水道事業
	工業用水道事業会計	—	—	—	—	工業用水道事業
	食肉センター会計	—	—	8	—	食肉センター管理運営経費
	地下駐車場事業会計	—	—	—	—	辛島公園地下駐車場管理運営経費
	食品工業団地用地会計	—	—	—	—	フードパル熊本管理事業
	農業集落排水事業会計	—	—	2	—	農業集落排水事業
	競輪事業会計	—	—	11	—	熊本競輪場管理運営事業
	国民健康保険会計	—	—	87	—	国民健康保険事業
	介護保険会計	—	—	68	—	介護保険事業
公営事業会計	後期高齢者医療会計	—	—	12	—	後期高齢者医療事業
	(財)熊本市駐車場公社	50,000	100.0%	12	0	辛島公園地下駐車場・自転車駐車場指定管理事業、熊本市健康文化ホール設備管理事業
	(公財)熊本美術文化振興財団	100,000	100.0%	9	0	美術館管理運営事業、展覧会開催事業
	(一財)熊本国際交流振興事業団	180,000	100.0%	12	0	国際交流会館管理運営事業、国際交流協力事業
	(公財)くまもと地下水財団	50,000	100.0%	7	2	地下水環境調査研究事業、地下水質保全対策事業、地下水涵養推進事業、地下水採取、使用適正化推進事業
	(一財)熊本労働者福祉センター	32,000	100.0%	6	0	熊本労働者福祉センター指定管理事業、熊本市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業
	(公財)熊本市下水道技術センター	50,000	100.0%	8	0	下水道に関する知識の普及及び維持管理の支援等を行う事業、排水設備の整備に関する事業、下水道に関する技術等の継承向上を行う事業
	(公財)熊本市学校給食会	100,000	100.0%	2	0	学校給食用物資の供給事業、食育推進支援事業
	(公財)熊本水道サービス公社	30,000	100.0%	17	0	給水装置診断事業、量水器取替・閉閉栓等業務、熊本市水の科学館指定管理事業
	(一財)熊本国際観光コンベンション協会	1,016,200	49.2%	14	4	観光客誘致・受入事業、コンベンション誘致・支援事業
	(一財)熊本社会教育振興事業団	42,000	47.6%	58	0	熊本社会体育施設等運営事業、スポーツ事業及び青年活動育成事業
	(社福)熊本社会福祉事業団	3,000	100.0%	124	0	訪問介護(ホームヘルプサービス)事業、養護老人ホーム受託経営事業
	植木まちづくり株式会社	15,750	31.75%	1	0	街なか居住のための事業計画等の相談指導事業
外郭 外郭(旧植木町)	宇城広域連合	—	—	198	1	ふるさと市町村圏計画の策定、各種事業等
	山鹿植木広域行政事務組合	—	40.86%	110	0	ごみ処理施設、消防事務、し尿処理施設等
	熊本県後期高齢者医療広域連合	—	35.18%	32	7	後期高齢者医療事業

注：加入事務については経費負担割合を掲載していません。

4 熊本市の財務分析

これまでの財政状況を把握し、今後の財政運営に役立てるため、今回作成した財務諸表を活用した財務分析を行いました。

分析にあたっては、過去の経年比較により熊本市の財務活動の傾向を把握するとともに、普通会計の財務諸表の計数を一人当たりの数値にすることなどにより、他の指定都市との比較も行いました。

なお、連結会計では、年度により連結対象法人等の範囲に変動する場合があることや他の指定都市の連結対象法人等と性格等が異なる場合があることから、財務分析は原則として普通会計で行っています。

(1) 資産形成度の分析

資産形成度とは、「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

資産形成度の分析では、資産総額、市民一人当たり資産額、有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率及び資産老朽化比率といった指標を用いることとなります。

① 資産総額

貸借対照表では、地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても、その価額を一覧的に把握することができます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の資産総額やその種別の全体像が把握できます。

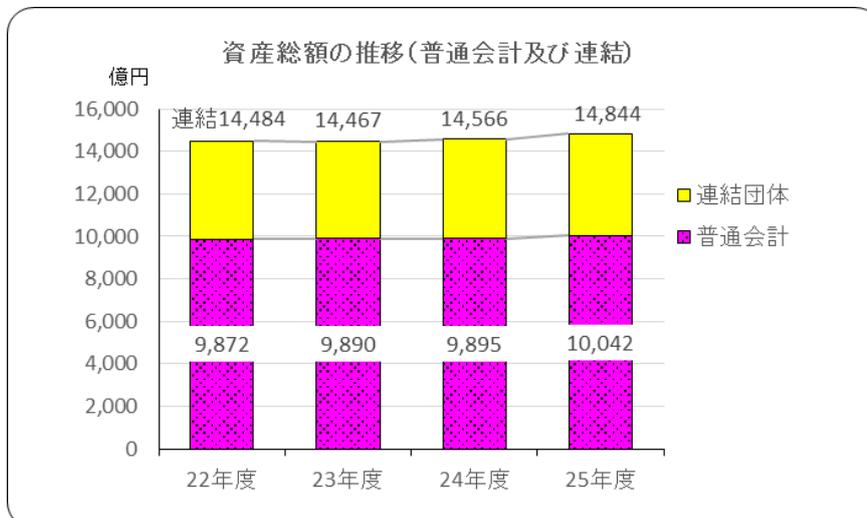
分析にあたっては、経年比較により、資産の増減の要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。

○ 経年比較

資産総額の推移(普通会計及び連結)

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
普通会計	9,872	9,890	9,895	10,042	147
連結	14,484	14,467	14,566	14,844	278



普通会計資産内訳の経年比較

(単位:億円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		24/25比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
公共資産	9,337	94.6%	9,370	94.7%	9,387	94.9%	9,482	94.4%	95	1.0%
有形固定資産	9,336	94.6%	9,369	94.7%	9,386	94.9%	9,481	94.4%	95	1.0%
売却可能資産	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
投資等	341	3.4%	342	3.5%	339	3.4%	383	3.8%	44	13.0%
投資及び出資金	160	1.6%	173	1.7%	182	1.8%	203	2.0%	21	11.5%
貸付金	43	0.4%	41	0.4%	40	0.4%	37	0.4%	Δ 3	-7.5%
基金等	76	0.8%	66	0.7%	64	0.6%	95	0.9%	31	48.4%
長期延滞債権	82	0.8%	80	0.8%	70	0.7%	63	0.6%	Δ 7	-10.0%
回収不能見込額	Δ 20	-0.2%	Δ 18	-0.2%	Δ 17	-0.2%	Δ 15	-0.1%	2	-11.8%
流動資産	194	2.0%	179	1.8%	170	1.7%	177	1.8%	7	4.1%
現金預金	174	1.8%	161	1.6%	151	1.5%	157	1.6%	6	4.0%
未収金	20	0.2%	24	0.2%	19	0.2%	20	0.2%	1	5.3%
資産合計	9,872	100.0%	9,890	100.0%	9,895	100.0%	10,042	100%	147	1.5%

<分析コメント>

平成 25 年度の熊本市の普通会計の資産総額は 1 兆 42 億円であり、平成 24 年度の 9,895 億円と比較して 147 億円増加していますが、資産総額に対する増加額は小さいため、伸び率は 1.5%に留まっています。

主な増加要因として、国・県道整備や小学校分離新設校の建設、新西部環境工場整備等による公共資産の増加、及び熊本市地域の元気基金を新たに積立てたことによる投資等の増加が挙げられます。

一方で、主な減少要因は、公共資産を減価償却したことによる資産の劣化、徴収率を高めたことによる収入未済額の減少等が挙げられます。

資産合計のうち約 94%を占めるのが学校、道路、公園等に該当する公共資産であり、市民の皆様の生活に必要な資産です。

また、連結会計で資産総額が 278 億円増加していますが、主な増加要因として、水道事業の上下水道局新庁舎建設、基幹管路の更新並びに下水道事業の管渠付設工事、新花畑のポンプ場築造事業などが挙げられます。

②市民一人当たり資産額

資産額は、次式により市民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、類似団体との比較が可能となります。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳に基づく人口}$$

○経年比較

市民一人当たり資産額の経年比較

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
市民一人当たり資産額	1,362	1,364	1,352	1,370	18
資産総額	987,165,546	989,035,041	989,549,341	1,004,167,314	14,617,973
人口(※)	724,773人	725,005人	731,815人	732,877人	1,062人

(※)H26.3.31時点の住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

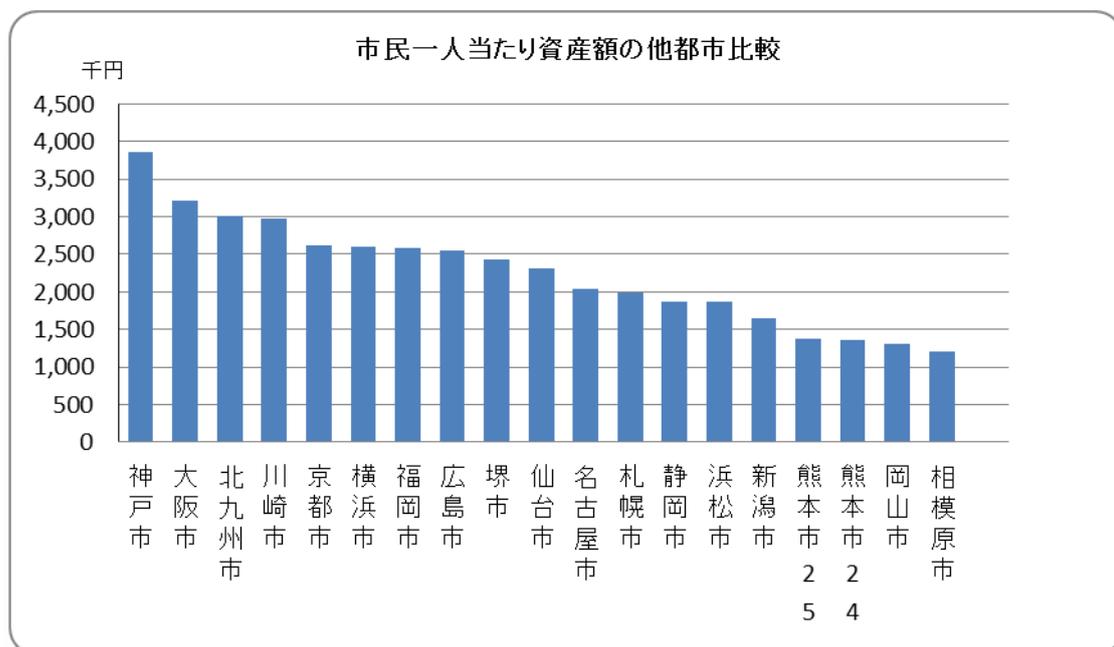
市民一人当たり資産額の他都市比較

(単位:千円)

	熊本市 24年度	熊本市 25年度	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
市民一人当たり 資産額	1,352	1,370	1,988	2,307	2,607	2,979	1,205	1,650	1,873	1,871
	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
市民一人当たり 資産額	2,045	2,623	3,208	2,434	3,863	1,303	2,543	3,005	2,587	

※1 熊本市以外の都市については24年度の数値を記載しております。

※2 千葉市及びさいたま市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

平成25年度の熊本市の市民一人当たり資産額は1,370千円となり、平成24年度の1,352千円と比べ、18千円増加しています。

「①資産総額」で述べたとおり、熊本市全体の資産規模が増加したため、市民一人当たりの資産額も微増となっています。

また、他の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり資産額は、18都市中16番目と低い水準になっています。

資産のうち約94%は公共資産であるため、市民一人当たりの資産額についても公共資産に影響を受けます。

すなわち、公共資産は、首都圏と地方間での土地や建設事業費の価格差、資産の老朽化の状況等によって他の指定都市と大きく金額が異なることが考えられ、このため熊本市は上記のとおり低い水準にあると考えられます。

ただし、指定都市の中でも人口規模等が同等であり、資産老朽化率(P92)も同等の岡山市、相模原市と比較すると、概ね同水準となっています。

③有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

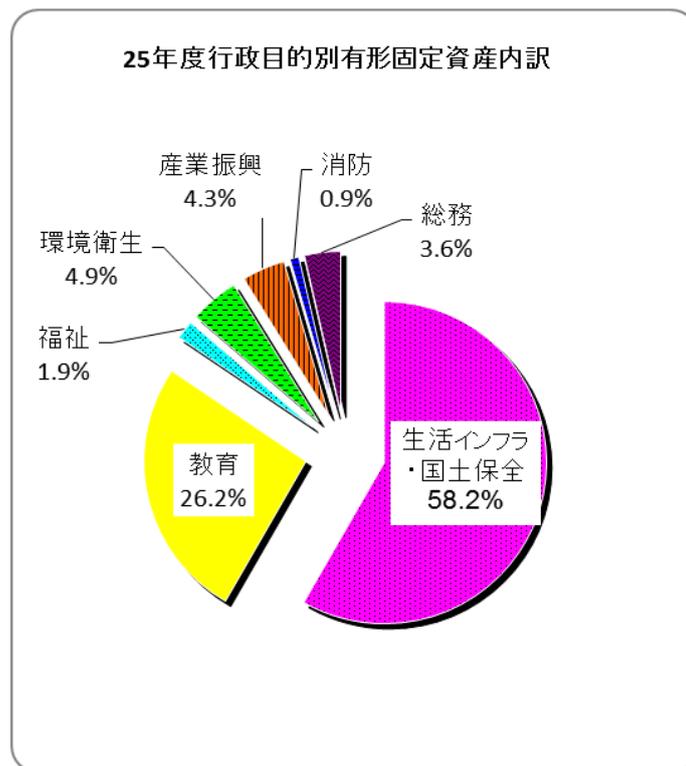
これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

○経年比較

行政目的別有形固定資産内訳の経年比較

(単位:億円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		24/25比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,403	57.9%	5,399	57.6%	5,430	57.9%	5,519	58.2%	89	0.3%
教育	2,474	26.5%	2,464	26.3%	2,475	26.4%	2,483	26.2%	8	-0.2%
福祉	172	1.9%	181	1.9%	182	1.9%	185	1.9%	3	0.0%
環境衛生	483	5.2%	483	5.2%	467	5.0%	462	4.9%	△5	-0.1%
産業振興	414	4.4%	433	4.6%	418	4.5%	407	4.3%	△11	-0.2%
消防	69	0.7%	68	0.7%	75	0.8%	84	0.9%	9	0.1%
総務	321	3.4%	341	3.7%	339	3.6%	341	3.6%	2	0.0%
有形固定資産合計	9,336	100.0%	9,369	100.0%	9,386	100.0%	9,481	100.0%	95	0.0%



<分析コメント>

平成25年度の熊本市の行政目的別有形固定資産の割合は、生活インフラ・国土保全に関するもの（道路、橋りょう、公園等の整備）が58.2%と最も大きく、次いで教育に関するもの（学校施設等）が26.2%となっており、これら2つの科目で全体の約84%となっているというところに特徴があります。

また、消防に関するものが、平成24年度以降増加していますが、これは指定都市移行に伴い、1区1署体制を目指して新たな消防署の建設を行っていることが要因です。

○類似都市比較

指定都市の中でも、人口規模が同等の岡山市、相模原市及び静岡市と比較してみます。

行政目的別有形固定資産内訳の類似団体比較

(単位: 億円)

	熊本市		岡山市		相模原市		静岡市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,519	58.2%	4,713	57.6%	4,545	56.0%	7,726	62.3%
教育	2,483	26.2%	1,855	22.7%	2,152	26.4%	2,455	19.8%
福祉	185	1.9%	283	3.5%	195	2.4%	240	1.9%
環境衛生	462	4.9%	564	6.9%	452	5.6%	611	4.9%
産業振興	407	4.3%	417	5.1%	169	2.1%	802	6.5%
消防	84	0.9%	110	1.3%	168	2.1%	142	1.1%
総務	341	3.6%	237	2.9%	441	5.4%	428	3.5%
有形固定資産合計	9,481	100.0%	8,179	100.0%	8,122	100.0%	12,404	100.0%

※ 熊本市以外の都市については、24年度の数値を記載しております。

<分析コメント>

有形固定資産の総額では、静岡市が最も多く、次いで熊本市となっています。

行政目的別では、どの指定都市も土地や橋りょうなどの生活インフラ・国土保全の比率が一番高くなっており、概ね60%程度となっています。

次に比率が高いのは教育ですが、比較した指定都市の中で相模原市に次いで熊本市は26.2%と高く、教育分野に対する資産を相対的に多く保有していることが分かります。

④歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / \text{歳入総額} (\%)$$

$$(\%) \text{歳入総額} = \text{収入合計の総額} + \text{期首歳計現金残高}$$

○経年比較

歳入額対資産比率の経年比較

(単位: 千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
歳入額対資産比率	3.7年	3.6年	3.5年	3.4年	△0.1年
資産合計	987,165,546	989,035,041	989,549,341	1,004,167,314	14,617,973
歳入総額	270,311,136	275,598,969	281,210,361	299,360,237	18,149,876
経常的収入	226,756,845	236,522,888	241,143,079	249,823,367	8,680,288
公共資産整備収入	27,137,617	27,178,150	28,926,016	39,642,107	10,716,091
投資・財務的収入	7,460,268	6,862,370	7,109,133	6,350,285	△758,848
期首歳計現金	8,956,406	5,035,561	4,032,133	3,544,478	△487,655

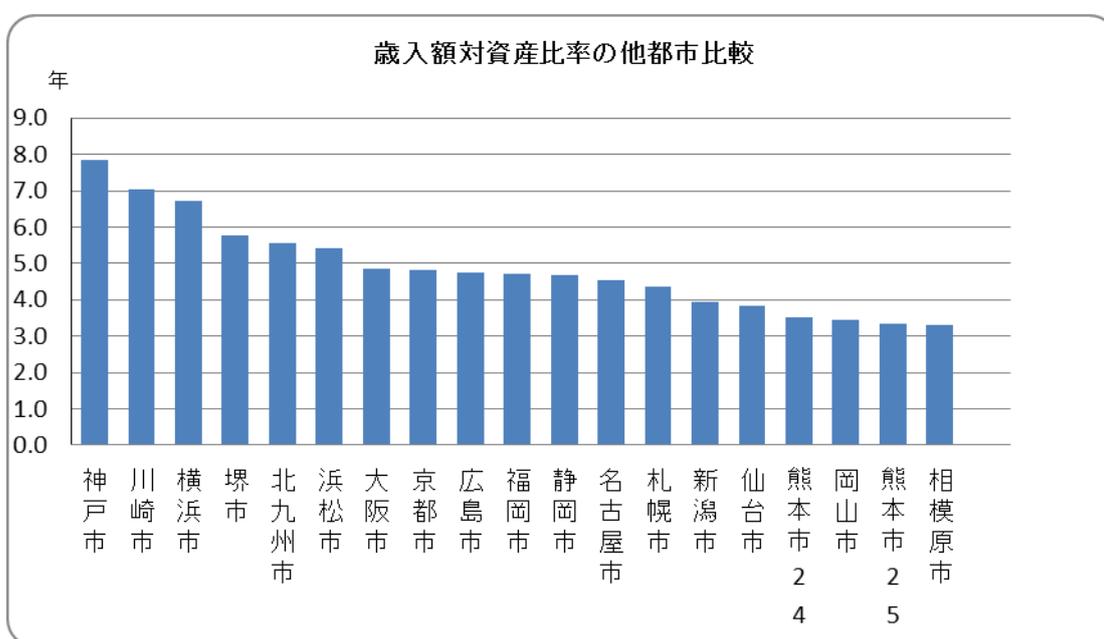
○他都市比較

歳入額対資産比率の他都市比較

	熊本市 24年度	熊本市 25年度	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
歳入額対 資産比率	3.5年	3.4年	4.4年	3.8年	6.7年	7.0年	3.3年	4.0年	4.7年	5.4年
	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
歳入額対 資産比率	4.5年	4.8年	4.9年	5.8年	7.8年	3.4年	4.7年	5.6年	4.7年	

※1 熊本市以外の都市については、24年度の数値を記載しております。

※2 千葉市及びさいたま市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する資産の割合を示す指標であり、その値が小さいほど現在の資産を形成するために充当される歳入額が相対的に大きいことを示すことができます。

熊本市の歳入額対資産比率を平成22年度から見ていくと、概ね同水準で推移していますが、徐々に数値が減少傾向にあることが分かります。これは、資産の増加率以上に歳入が増加していることを表しています。

また、他の指定都市と比較した場合、熊本市の歳入額対資産比率は、18都市中17番目と低い水準になっています。

⑤資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

○経年比較

資産老朽化比率の経年比較

(単位: 千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
資産老朽化比率	43.5%	44.8%	46.2%	47.2%	1.0%
減価償却累計額	478,263,993	503,699,309	529,550,180	555,719,764	26,169,584
有形固定資産	933,597,267	936,875,142	938,654,401	948,026,327	9,371,926
土地	312,059,548	316,205,619	321,033,782	326,235,353	5,201,571

○他都市比較

資産老朽化比率の他都市比較

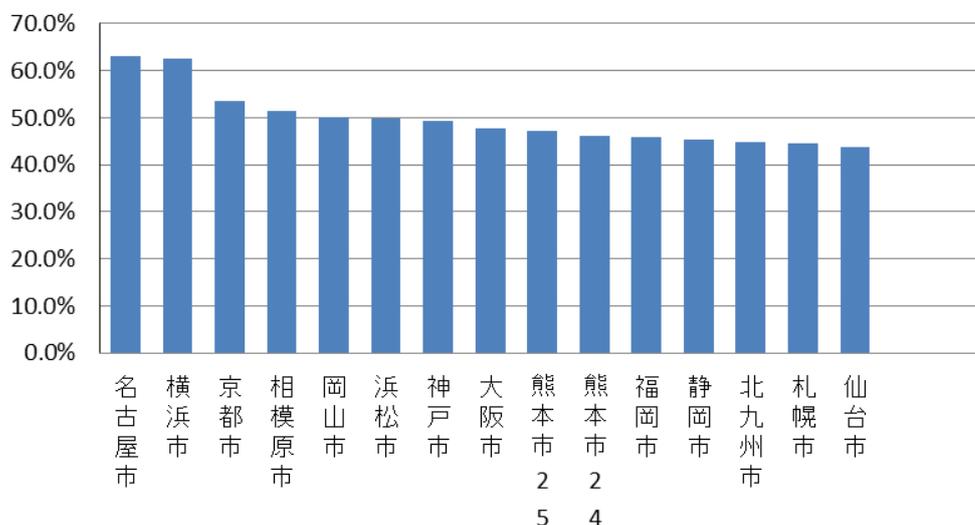
	熊本市 24年度	熊本市 25年度	札幌市	仙台市	横浜市	相模原市	静岡市	浜松市
資産老朽化率	46.2%	47.2%	44.6%	43.9%	62.5%	51.4%	45.2%	49.8%
	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	岡山市	北九州市	福岡市	
資産老朽化率	63.1%	53.7%	47.9%	49.2%	50.0%	44.8%	45.8%	

※1 熊本市以外の都市については、24年度の数値を記載しております。

※2 千葉市及びさいたま市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。

※3 川崎市、新潟市、堺市及び広島市については、減価償却累計額及び土地の残高に関する注記が公表されていないため、掲載しておりません。

資産老朽化比率の他都市比較



<分析コメント>

資産老朽化比率が大きいほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることを意味し、将来的に庁舎や学校等の建物、道路、橋りょう等に対する修繕や改修費が必要となる可能性が高くなります。

熊本市の資産老朽化比率を平成 22 年度から見ていくと、徐々に増加傾向にあります。

また、他の指定都市を見ると概ね 45%から 50%程度であり、熊本市の資産老朽化比率は平均的といえることができます。

(2) 世代間公平性の分析

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。世代間公平性の分析では、純資産比率及び社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いることになります。

①純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産比率の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

例えば、純資産比率の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産比率の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

○経年比較

純資産比率の経年比較

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
純資産比率	64.2%	64.1%	62.8%	61.8%	-1.0%
純資産合計	634,160,275	633,586,151	621,734,457	620,396,617	△ 1,337,840
総資産合計	987,165,546	989,035,041	989,549,341	1,004,167,314	14,617,973

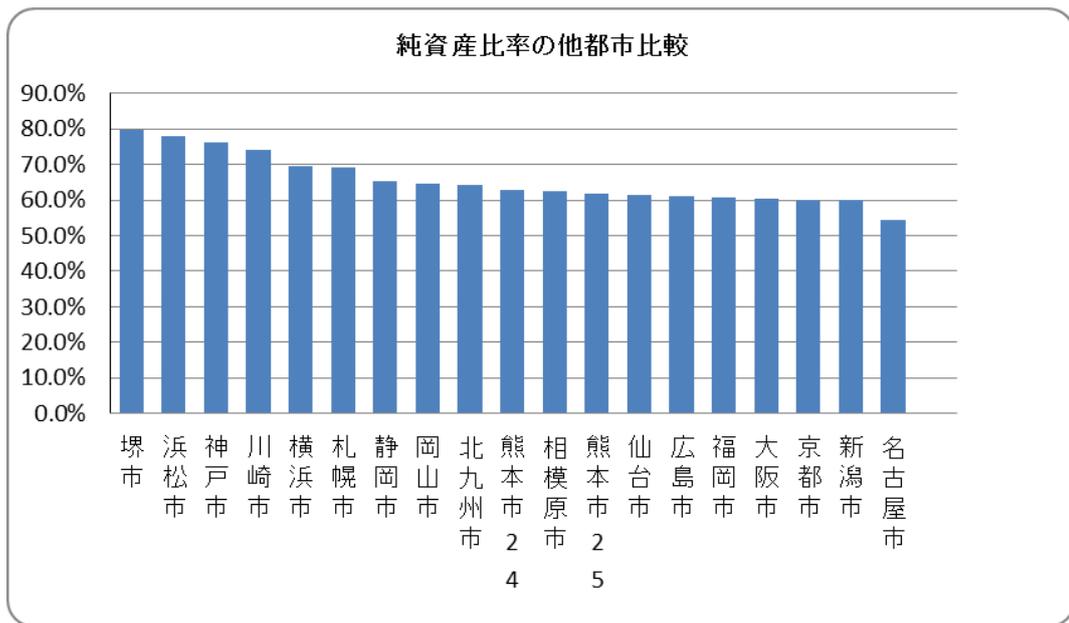
○他都市比較

純資産比率の他都市比較

	熊本市 24年度	熊本市 25年度	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
純資産比率	62.8%	61.8%	69.1%	61.3%	69.4%	74.0%	62.4%	59.9%	65.2%	77.9%
	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
純資産比率	54.6%	60.0%	60.3%	79.8%	76.3%	64.6%	61.2%	64.2%	60.6%	

※1 熊本市以外の都市については、24年度の数値を記載しております。

※2 千葉市及びさいたま市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

熊本市の純資産比率を平成22年度から見ていくと、徐々に比率が低下しています。

他の指定都市と比較した場合、熊本市の純資産比率は18都市中11番目となり、18都市平均である65.7%と比べて3.9ポイント下回っています。

将来世代に負担を先送りしすぎないためにも、今後も地方債の発行等に留意していく必要があります。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

＝ 地方債残高(※)／公共資産

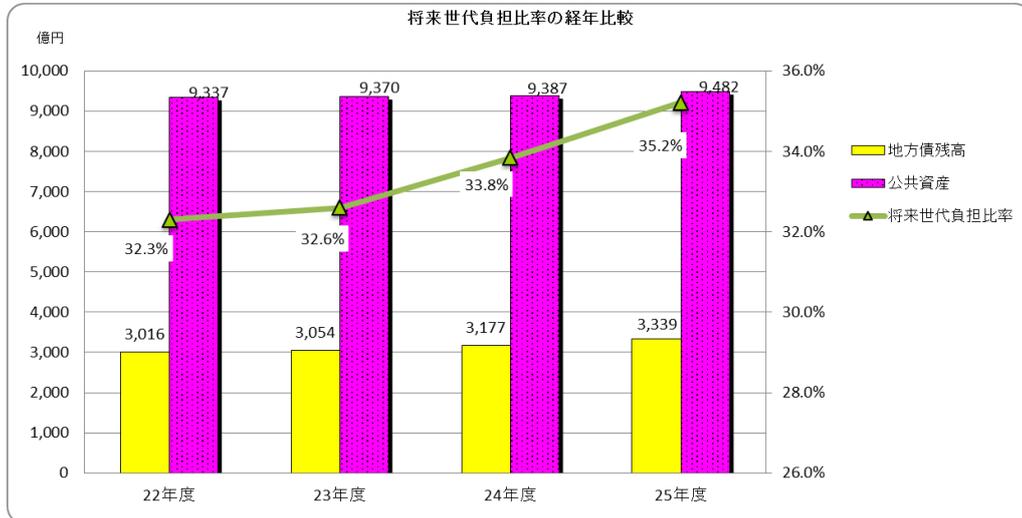
(※)地方債残高 ＝ 地方債＋翌年度償還予定地方債

○経年比較

将来世代負担比率の経年比較

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
将来世代負担比率	32.3%	32.6%	33.8%	35.2%	1.4%
地方債残高	3,016	3,054	3,177	3,339	162
公共資産	9,337	9,370	9,387	9,482	95



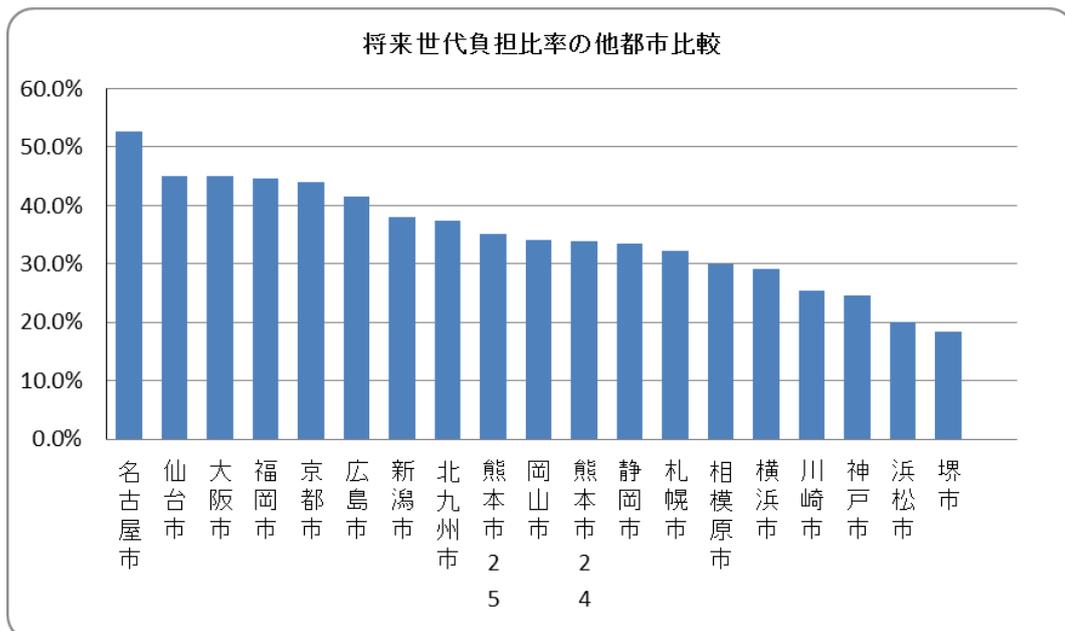
○他都市比較

将来世代負担比率の他都市比較

	熊本市 24年度	熊本市 25年度	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
将来世代負担比率	33.8%	35.2%	32.3%	45.0%	29.2%	25.5%	29.9%	38.0%	33.5%	20.0%
	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
将来世代負担比率	52.7%	44.0%	45.0%	18.4%	24.7%	34.1%	41.6%	37.5%	44.7%	

※1 熊本市以外の都市については、24年度の数値を記載しております。

※2 千葉市及びさいたま市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



○経年比較（臨時財政対策債を含まない場合）

臨時財政対策債を除いた将来世代負担比率の経年比較

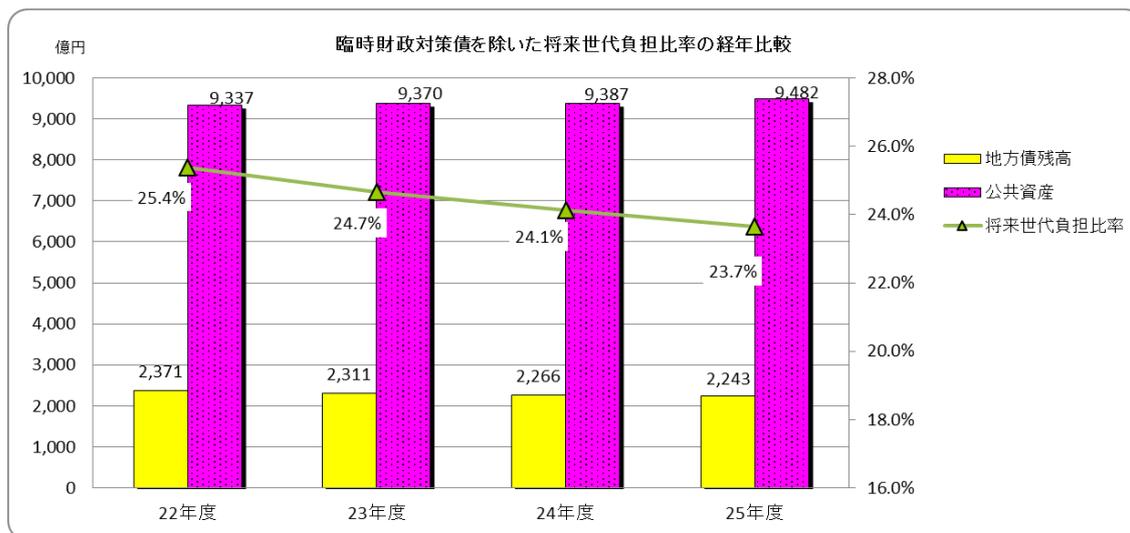
（単位：億円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
将来世代負担比率	25.4%	24.7%	24.1%	23.7%	-0.4%
地方債残高	2,371	2,311	2,266	2,243	△ 23
公共資産	9,337	9,370	9,387	9,482	95

※地方債残高から臨時財政対策債残高を除いた将来世代負担比率

（単位：億円）

臨時財政対策債	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
年度末現在高	645	743	911	1,096	185



<分析コメント>

公共資産を整備すると、当該公共資産は将来にわたって市民の皆様に使っていただくことができ、このため将来世代の方たちに応分の負担をしていただくことも理に適っていますが、将来世代に高すぎる負担を求めることもできません。

そのため社会資本等形成の世代間負担比率を把握し、将来世代に対する負担の推移に注意する必要があります。

熊本市においては、平成22年度から見ていくと、指定都市移行後は徐々に増加しています。これは指定都市移行に伴い、国道整備や区役所整備等により公共資産が増加したものの、それ以上に臨時財政対策債の発行額が増加したことにより地方債残高が増加したことが要因です。

他の指定都市と比較した場合、熊本市の将来世代負担比率は18都市中9番目であり、18都市平均である35.1%とほぼ同水準となっています。

また、この比率の分子となる地方債残高には、実質的な地方交付税である臨時財政対策債も含まれており、臨時財政対策債を除いた社会資本等形成に充てられた地方債に限定すると、将来世代負担比率は減少傾向となっています。

(3) 持続可能性(健全性)の分析

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)」という視点に基づくものです。

持続可能性(健全性)の分析では、負債総額、市民一人当たり負債額及び基礎的財政収支(プライマリーバランス)といった指標を用いることとなります。

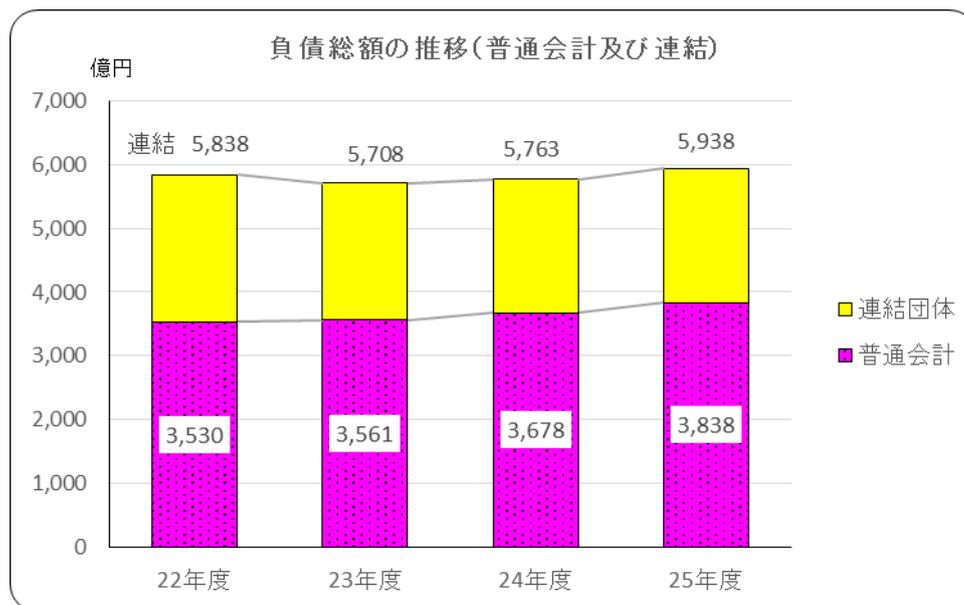
①負債総額

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の負債総額やその種別の全体像が把握できます。

○経年比較

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
普通会計	3,530	3,561	3,678	3,838	160
連結	5,838	5,708	5,763	5,938	175



<分析コメント>

平成25年度の熊本市普通会計の負債総額は、平成24年度と比較すると、退職手当引当金が減少しているものの、臨時財政対策債の発行による地方債残高の増加により、約160億円増加しています。

連結会計では、国民健康保険における翌年度繰上充用金の減少等により短期借入金が減少しているものの、水道事業の上下水道局本庁舎建設等による地方債残高の増加により、約175億円増加しています。

②市民一人当たり負債額

負債額は、次式により市民一人当たり負債額とすることにより、わかりやすい情報になるとともに、類似団体との比較が可能となります。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳に基づく人口}$$

○経年比較

市民一人当たり負債額の経年比較

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
市民一人当たり負債額	487	491	503	524	21
負債総額	353,005,271	356,089,997	367,814,884	383,770,697	15,955,813
人口(※)	724,773人	725,005人	731,815人	732,877人	1,062人

(※)H26.3.31時点の住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

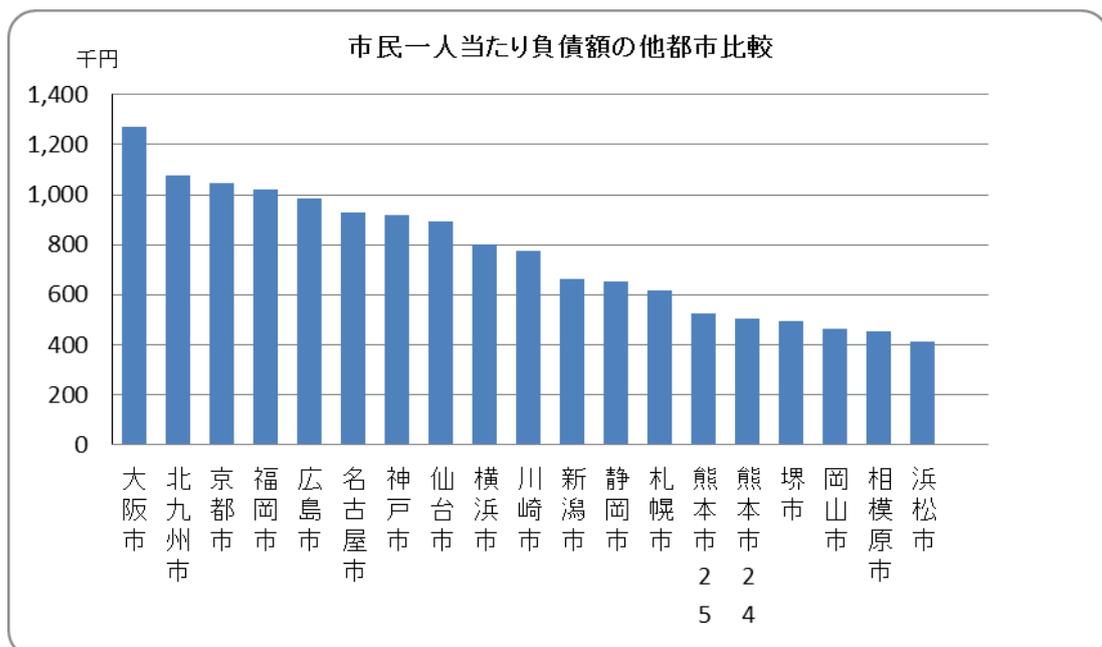
市民一人当たり負債額のお都市比較

(単位:千円)

	熊本市 24年度	熊本市 25年度	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
市民一人当たり負債額	503	524	614	892	798	776	453	663	653	413
	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
市民一人当たり負債額	929	1,049	1,274	492	917	462	987	1,077	1,020	

※1 熊本市以外の都市については24年度の数値を記載しております。

※2 千葉市及びさいたま市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



＜分析コメント＞

平成 25 年度の熊本市の市民一人当たり負債額は、524 千円となり、平成 24 年度
の同金額 503 千円から 21 千円増加しています。

また、他の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり負債額は 18 都市中
14 番目と低い水準になっています。

現在のところ、他の指定都市と比較して低い水準になっていますが、年々増加傾向
にあることから、将来世代に負担を先送りしすぎないためにも、今後も地方債の発行
等に留意していく必要があります。

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額等を除いた歳出と、地方債発行収入等を除いた歳入のバランス
をみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金
利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営
であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= \{ \text{収入総額（繰越金除く）} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \} \\ - \{ \text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額} \}$$

ただし、本指標は単年度限りの収入・支出のバランスのみを示すため、後年度に
100%地方交付税措置される臨時財政対策債の発行が多額になったり、前年度に収
入したものを当年度に支出したりするなどした場合、実質的な収支バランスを表すこ
とができません。

そこで、本市では、財務諸表における数値のほか、臨時財政対策債の影響を除いた
ものも含めて次のとおりお示ししています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）の経年比較

（単位：億円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
基礎的財政収支	△ 43.6	△ 2.9	△ 87.8	△ 111.9	△ 24.1
収入総額	2,613.5	2,705.6	2,771.8	2,958.1	186.3
地方債発行額	△ 327.6	△ 323.9	△ 409.2	△ 443.1	△ 33.9
財政調整基金等取崩額	△ 16.0	△ 33.2	△ 23.7	△ 25.6	△ 1.9
支出総額	△ 2,652.8	△ 2,715.6	△ 2,776.7	△ 2,943.8	△ 167.1
地方債元利償還額	325.3	330.5	330.8	325.0	△ 5.8
財政調整基金等積立額	14.0	33.7	19.2	17.5	△ 1.7

臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の経年比較

（単位：億円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
基礎的財政収支	49.0	86.4	80.7	72.6	△ 8.1
収入総額	2,613.5	2,705.6	2,771.8	2,958.1	186.3
地方債発行額	△ 202.7	△ 197.9	△ 209.2	△ 222.8	△ 13.6
財政調整基金等取崩額	△ 16.0	△ 33.2	△ 23.7	△ 25.6	△ 1.9
支出総額	△ 2,652.8	△ 2,715.6	△ 2,776.7	△ 2,943.8	△ 167.1
地方債元利償還額	293.0	293.8	299.3	289.2	△ 10.1
財政調整基金等積立額	14.0	33.7	19.2	17.5	△ 1.7

※地方債発行額、償還額から臨時財政対策債を除いたプライマリーバランス

（単位：億円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
臨時財政対策債					
発行額	124.9	126.0	200.0	220.3	20.3
償還額	32.3	36.7	31.5	35.8	4.3

<分析コメント>

平成 25 年度の熊本市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行収入及び財政調整基金等取崩額を控除した収入総額約 2,489 億円と地方債償還額及び財政調整基金等積立額を控除した支出総額約 2,601 億円との差額で約 112 億円のマイナスとなり、平成 24 年度に続いてマイナスですが、マイナス幅は約 24 億円悪化しています。

これは、平成 25 年度の臨時財政対策債の発行額が約 220 億円となり、平成 24 年度と比べ約 20 億円増加していることが主な要因です。

そのため、臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支では、約 73 億円の黒字を維持しています。

平成 22 年度からの臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支の推移を見ると、每期継続して黒字を維持しており、比較的安定的に推移しています。

(4) 効率性の分析

効率性とは、「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくもので、効率性の分析では、市民一人当たり行政コスト、性質別行政コスト、市民一人当たり人件費・物件費等、行政目的別行政コスト及び行政コスト対公共資産比率といった指標を用いることとなります。

①市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を次式により市民一人当たり純経常費用（純経常行政コスト）とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳に基づく人口}$$

○経年比較

市民一人当たり行政コストの経年比較

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
市民一人当たり行政コスト	294	302	310	317	7
純経常行政コスト	213,030,637	218,741,246	226,583,104	232,471,868	5,888,764
経常行政コスト	225,764,272	231,186,391	239,652,631	245,394,303	5,741,672
経常収益	12,733,635	12,445,145	13,069,527	12,922,436	△ 147,091
人口(※)	724,773人	725,005人	731,815人	732,877人	1,062人

(※)H26.3.31時点の住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

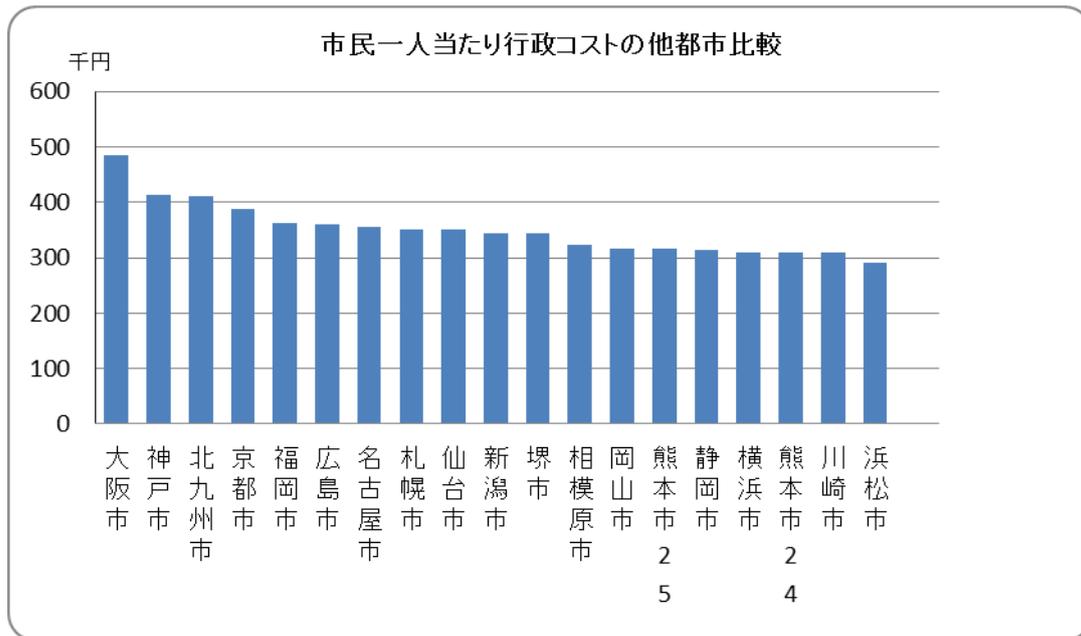
市民一人当たり行政コストの他都市比較

(単位:千円)

	熊本市 24年度	熊本市 25年度	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
市民一人当たり 行政コスト	310	317	352	352	310	309	324	344	315	290
	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
市民一人当たり 行政コスト	355	389	485	344	413	317	360	412	363	

※1 熊本市以外の都市については、24年度の数値を記載しております。

※2 千葉市及びさいたま市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

平成 25 年度の熊本市の市民一人当たり行政コストは、317 千円となり、平成 24 年度の 310 千円と比べ、7 千円増加しており、平成 22 年度から見ていくと、年々増加傾向にあります。

これは、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障費等の移転支的な経常行政コストが年々増加していることが要因です。

また、他の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり行政コストは 18 都市中 14 番目と低い水準にあります。

②性質別行政コスト

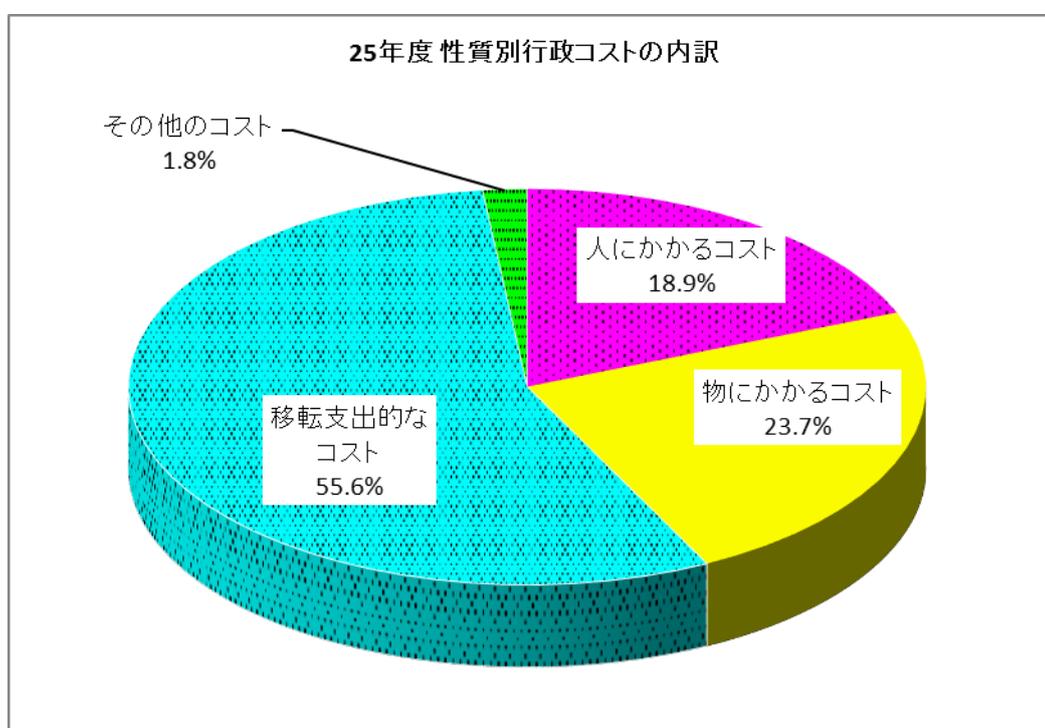
行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されており、これを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能です。

○経年比較

性質別行政コストの経年比較

(単位:億円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		24/25比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	499	22.1%	482	20.8%	476	19.9%	463	18.9%	△ 13	-1.0%
物にかかるコスト	521	23.1%	557	24.1%	562	23.5%	581	23.7%	19	0.2%
移転支的的なコスト	1,176	52.1%	1,218	52.7%	1,306	54.5%	1,366	55.6%	60	1.1%
その他のコスト	62	2.7%	55	2.4%	52	2.2%	44	1.8%	△ 8	-0.4%
経常行政コスト	2,258	100.0%	2,312	100.0%	2,396	100.0%	2,454	100.0%	58	0.0%



<分析コメント>

平成 25 年度の熊本市の性質別行政コストは、物にかかるコスト、移転支的的なコストが平成 24 年度を上回りましたが、人にかかるコスト、その他のコストについては、平成 24 年度と比較して減少しています。

物にかかるコストは、総合行政情報システム最適化等に伴うシステム改修や家庭ごみ収集の民間委託地域の拡大等の影響により、平成 24 年度に比べて 19 億円増加し、移転支的的なコストは、福祉における生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障費の増加の影響により、平成 24 年度に比べて 60 億円増加しています。

人にかかるコストは、平成 25 年 7 月から実施した職員の給与削減の影響等により、平成 24 年度に比べて 13 億円減少しています。

なお、平成 25 年度の性質別行政コストの内訳は、移転支的的なコストが 55.6% と最も大きく、次いで物にかかるコストが 23.7% となっており、平成 24 年度と比較して構成比率は大きく変動しておりません。

③市民一人当たり人件費・物件費等

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を次式により市民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\begin{aligned} & \text{市民一人当たり人件費・物件費等} \\ & = \text{人件費・物件費等}(\ast) / \text{住民基本台帳に基づく人口} \\ & (\ast) \text{人件費・物件費等} = \text{人件費} + \text{退職手当等引当金繰入等} + \text{賞与引当金繰入額} \\ & \quad + \text{物件費} + \text{維持補修費} + \text{減価償却費} \end{aligned}$$

○経年比較

市民一人当たり人件費・物件費等の経年比較

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
市民一人当たり人件費・物件費等	141	143	142	142	0
人件費・物件費等	101,967,972	103,902,696	103,843,852	104,356,575	512,723
人口(※)	724,773人	725,005人	731,815人	732,877人	1,062人

(※)H26.3.31時点の住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

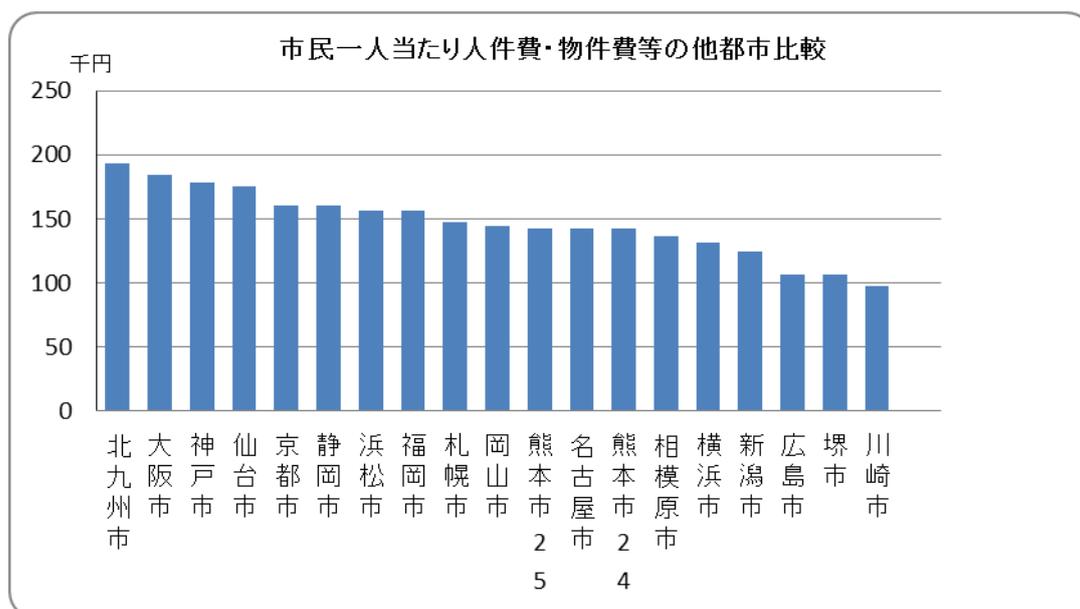
市民一人当たり人件費・物件費等の他都市比較

(単位:千円)

	熊本市 24年度	熊本市 25年度	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
市民一人当たり人件費・物件費等	142	142	148	175	132	98	136	125	160	156
	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
市民一人当たり人件費・物件費等	142	161	184	106	179	144	106	193	156	

※1 熊本市以外の都市については、24年度の数値を記載しております。

※2 千葉市及びさいたま市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

人件費・物件費等は、每期経常的に発生する固定的な経費ということができ、これらの経費を見ることで固定的な経費が大きすぎないか、行政運営が硬直化していないかといった分析を行うことができます。

平成 25 年度の熊本市の市民一人当たり人件費・物件費等は、平成 24 年度と同額の 142 千円となっています。

その結果、平成 25 年度は平成 24 年度と同水準の経常的な行政活動を行っていることが分かります。

また、他の指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たりの人件費・物件費等は 18 都市中 11 番目となっており、18 都市平均である 147 千円と比べ比較的低い水準にあります。

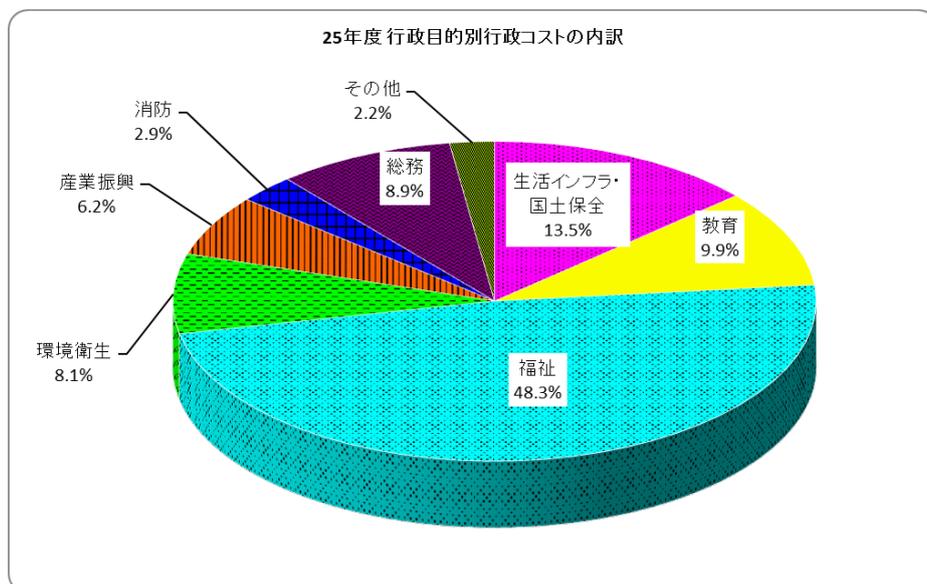
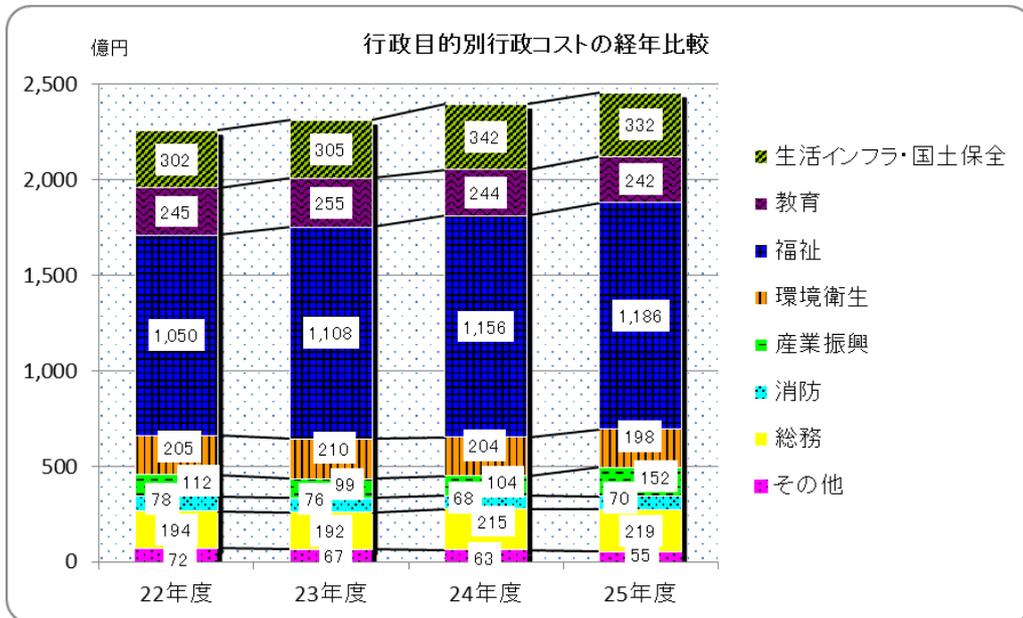
④行政目的別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握でき、これを経年比較することにより、行政コスト全体における行政目的ごとの増減分析が可能です。

○経年比較

行政目的別行政コストの経年比較

	22年度		23年度		24年度		25年度		24/25比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	302	13.4%	305	13.2%	342	14.3%	332	13.5%	△ 10	-0.8%
教育	245	10.8%	255	11.0%	244	10.2%	242	9.9%	△ 2	-0.3%
福祉	1,050	46.5%	1,108	48.0%	1,156	48.2%	1,186	48.3%	30	0.1%
環境衛生	205	9.1%	210	9.1%	204	8.5%	198	8.1%	△ 6	-0.4%
産業振興	112	5.0%	99	4.3%	104	4.4%	152	6.2%	48	1.8%
消防	78	3.4%	76	3.3%	68	2.8%	70	2.9%	2	0.1%
総務	194	8.6%	192	8.3%	215	9.0%	219	8.9%	4	-0.1%
その他	72	3.2%	67	2.9%	63	2.6%	55	2.2%	△ 8	-0.4%
経常行政コスト	2,258	100.0%	2,312	100.0%	2,396	100.0%	2,454	100.0%	58	0.0%



<分析コメント>

平成 25 年度の熊本市の行政目的別行政コストは、平成 24 年度と比較して生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生、その他が減少していますが、福祉、産業振興、消防、総務が増加しているため、全体として 58 億円の増加となっています。

主な増加要因は、福祉において生活保護費等の扶助費の増加や新たに保育士等の処遇改善に対する助成を開始したこと等により 30 億円増加、産業振興において民間事業者のビニールハウス設置等の農業生産振興事業補助等により 43 億円増加したことが挙げられます。

平成 25 年度の行政目的別行政コストの内訳は、福祉にかかるコストが 48.3%と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストの 13.5%、教育にかかるコストの 9.9%となっており、平成 24 年度と比較して構成比は大きく変動しておりません。

⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

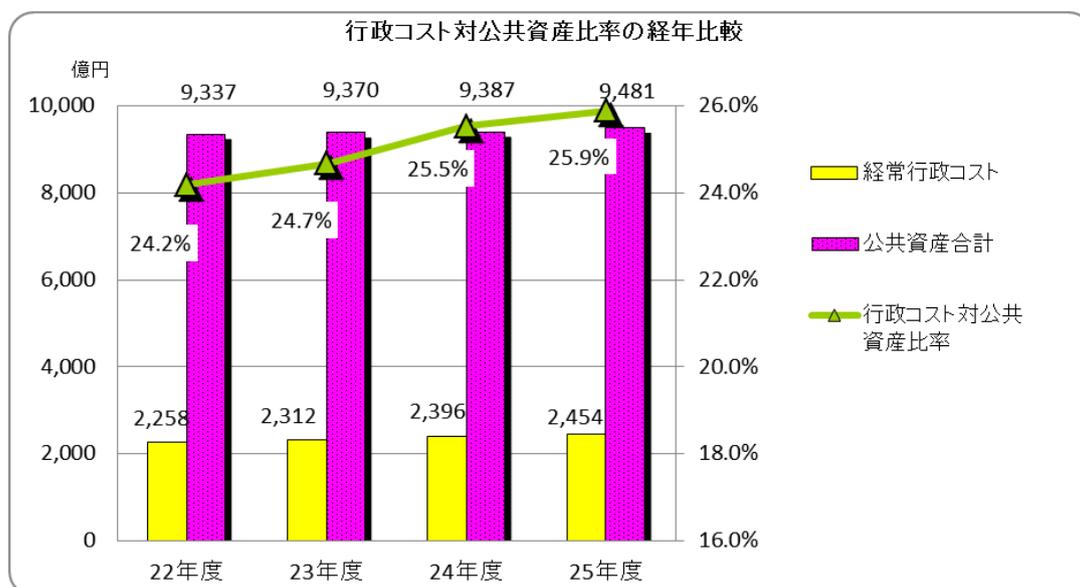
さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

○経年比較

行政コスト対公共資産比率の経年比較

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
行政コスト対公共資産比率	24.2%	24.7%	25.5%	25.9%	0.4%
経常行政コスト	2,258	2,312	2,396	2,454	58
公共資産合計	9,337	9,370	9,387	9,481	94



行政目的別行政コスト対公共資産の経年比較

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
生活インフラ・国土保全	5.6%	5.6%	6.3%	6.0%	-0.3%
教育	9.9%	10.4%	9.9%	9.7%	-0.2%
福祉	610.0%	612.0%	633.1%	641.3%	8.2%
環境衛生	42.4%	43.5%	43.6%	42.8%	-0.8%
産業振興	27.1%	22.9%	25.0%	37.2%	12.2%
消防	111.8%	110.8%	91.0%	83.7%	-7.3%
総務＋その他	83.0%	74.3%	82.1%	80.4%	-1.7%

※行政目的別行政コスト対公共資産については、有形固定資産のみを公共資産として計算しています。

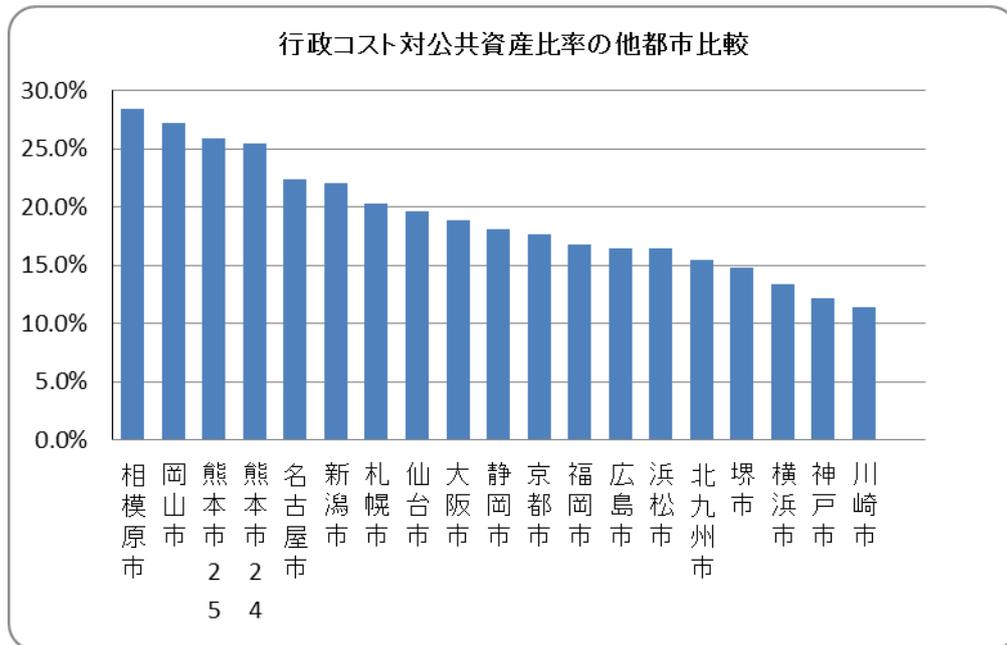
○他都市比較

行政コスト対公共資産比率の他都市比較

	熊本市 24年度	熊本市 25年度	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
行政コスト対 公共資産比率	25.5%	25.9%	20.3%	19.7%	13.4%	11.4%	28.4%	22.0%	18.1%	16.5%
	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
行政コスト対 公共資産比率	22.4%	17.7%	18.9%	14.9%	12.2%	27.2%	16.5%	15.4%	16.8%	

※1 熊本市以外の都市については、24年度の数値を記載しております。

※2 千葉市及びさいたま市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

平成 25 年度の熊本市の行政コスト対公共資産比率は 25.9%となっており、平成 24 年度とほぼ同水準であり、資産を活用するためのコストの状況は大きく変動していないことがわかります。

性質別に見ていくと、福祉にかかる行政コスト対公共資産比率は、生活保護費等の扶助費の増加や新たに保育士等の処遇改善に対する助成を開始したこと等の影響により行政コストが増加したため上昇しています。

その一方で消防にかかる比率は、指定都市移行に伴う1区1署体制を目指した新たな消防署建設に伴い、分母となる公共資産が増加したことにより下落しています。

熊本市の行政コスト対公共資産比率は他の指定都市18都市中3番目と高い水準にあります。

これは、(1)資産形成度の分析②市民一人当たり資産額、(4)効率性の分析①市民一人当たり行政コストともに、他の指定都市に比べて低い水準にありますが、特に資産額が相対的に少ないため、行政コスト対公共資産比率が高くなっていることが分かります。

(5) 弾力性の分析

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。弾力性の分析では、行政コスト対税収等比率という指標を用いることとなります。

①行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ純経常行政コストに費消されたのかが分かります。

この比率が100%未満であれば純経常行政コストは当該年度の税収等で賄われ、かつ、その余剰分の資産が蓄積されたということが出来ます。

一方で、100%を上回ると、純経常行政コストを賄うだけの税収等がないため、純経常行政コストを賄うために過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等} (\%)$$

(※) 税収等 = 一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)

+ 減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値)

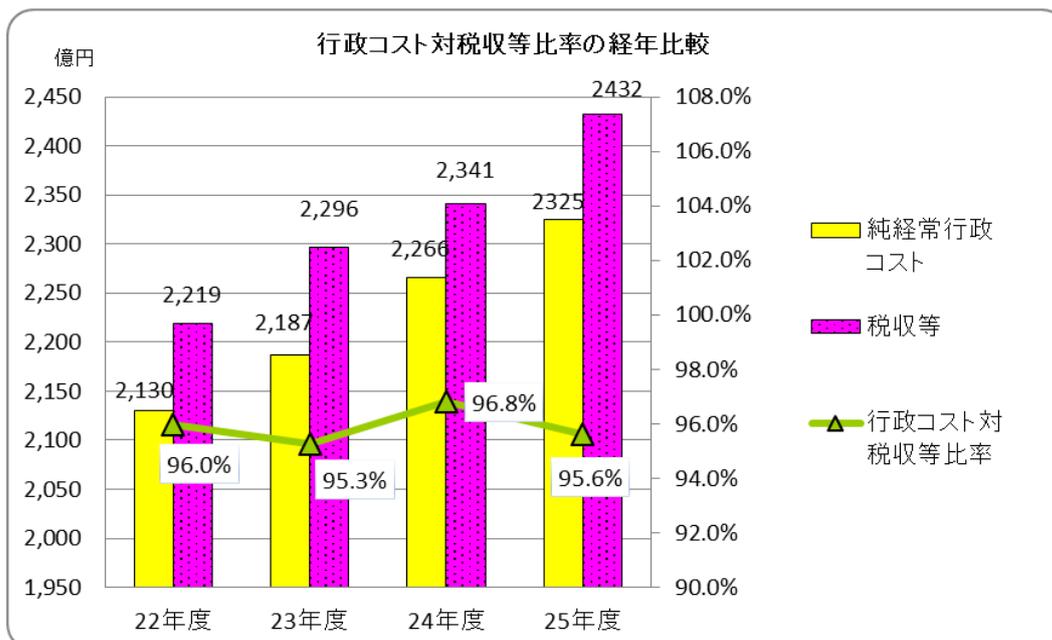
+ 臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の当年度発行額

○経年比較

行政コスト対税収等比率の経年比較

(単位: 億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
行政コスト対税収等比率	96.0%	95.3%	96.8%	95.6%	-1.2%
純経常行政コスト	2,130	2,187	2,266	2,325	59
税収等	2,219	2,296	2,341	2,432	91



<分析コメント>

平成 25 年度の熊本市の行政コスト対税収等比率は 95.6%となっており、純経常行政コストの全額が、当年度の税収等で賄われていることが分かります。

平成 24年度の同比率 96.8%に比べて 1.2 ポイント減少していますが、これは、社会保障給付等の移転支的的なコストが 59 億円増加したものの、地域の元気臨時交付金等の国県補助金等の約 44 億円の増加や地方税の約 12 億円の増加など税収等が約 92 億増加したことによるものです。

(6) 自律性の分析

自律性とは、「歳入はどれくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

自律性の分析では、受益者負担割合という指標を用いることになります。

①受益者負担割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担割合を、過年度と比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

○経年比較

受益者負担割合の経年比較

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	24/25比較
受益者負担割合	5.6%	5.4%	5.5%	5.3%	-0.2%
経常収益	12,733,635	12,445,145	13,069,527	12,922,436	△ 147,091
経常行政コスト	225,764,272	231,186,391	239,652,631	245,394,303	5,741,672

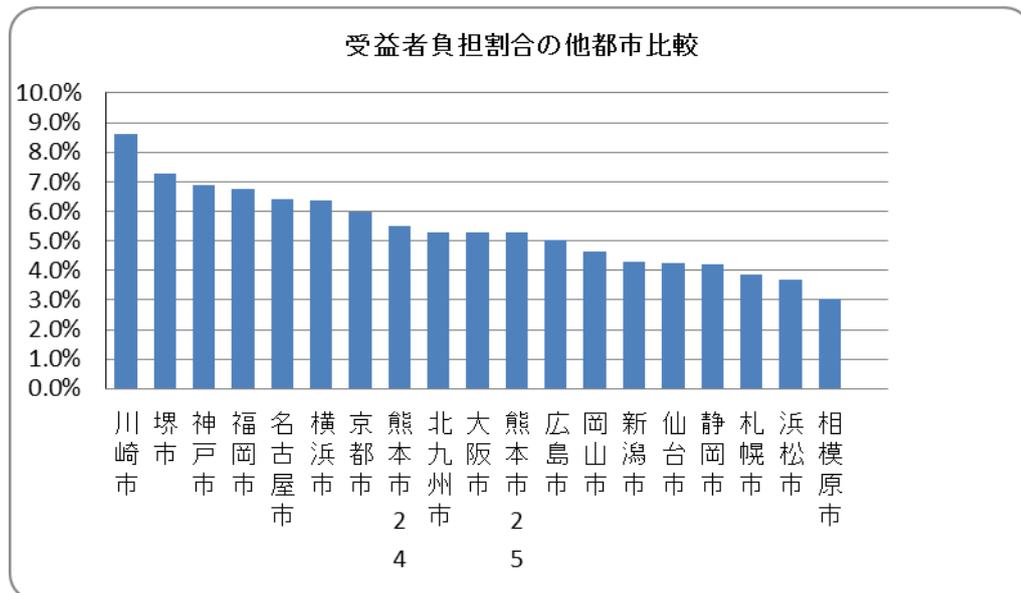
○他都市比較

受益者負担割合の他都市比較

	熊本市 24年度	熊本市 25年度	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
受益者負担割合	5.5%	5.3%	3.9%	4.2%	6.4%	8.6%	3.0%	4.3%	4.2%	3.7%
	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	
受益者負担割合	6.4%	6.0%	5.3%	7.3%	6.9%	4.6%	5.0%	5.3%	6.7%	

※1 熊本市以外の都市については、24年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

平成 25 年度の受益者負担割合は、5.3%と平成 24 年度の同比率 5.5%と比べて 0.2 ポイント下降しており、平成 22 年度から見てみると、減少傾向にあります。

行政サービスに内容によっては応分の受益者負担を市民の皆様をお願いする必要があり、そのため、受益者負担の割合が低い場合等は必要に応じて受益者負担の在り方を検討する必要があります。

他の指定都市と比較した場合、熊本市の受益者負担割合は 18 都市中 10 番目と概ね平均的な水準にあります。

(7) 財務分析の総括

以上の分析結果に照らして熊本市の財政分析を総括すると、次のようなことがいえます。

- ① 他の指定都市と比較して、市民一人当たりの資産額、市民一人当たり負債額、市民一人当たり行政コスト等の分析数値がいずれも小さいという特徴があり、「小さな政府」型の地方公共団体とすることができます。
- ② 資産総額、有形固定資産の行政目的別割合、社会資本等形成の世代間負担比率、負債総額、性質別行政コスト等の指標については、大きく変動はしていません。これは、熊本市が安定的な行政サービスを市民の皆様に提供しているといえます。
- ③ 臨時財政対策債を除いた実質的な基礎的財政収支は黒字であり、行政コスト対税収等比率は 100%を下回る等、財務分析を行うに当たり健全な運営を示す指標がある一方で、資産老朽化比率、市民一人当たり負債額等の指標が上昇傾向にあります。

熊本市を取り巻く経済環境の変化、行政サービス内容の変化、地方債の発行状況、国の地方交付税改革等によって、財務分析の指標が大きく変動する可能性もあります。

今後も、財務分析指標の推移に留意しながら、財政の健全化を進め、効果的・効率的な行財政運営を行っていきます。

(参照)

- (①⇒ p.88～「資産形成度の分析」②市民一人当たり資産額その他都市比較、「持続可能性（健全性）の分析」①市民一人当たり負債額その他都市比較等より)
- (②⇒ p.86～「資産形成度の分析」①資産総額、③有形固定資産の行政目的別割合、「世代間公平性の分析」②社会資本等形成の世代間負担比率等より)
- (③⇒ p.99～「持続可能性（健全性）の分析」③基礎的財政収支、「弾力性の分析」①行政コスト対税収等比率等より)